

令和6年度 災害等対応マニュアル

1	学校防災体制の整備	1
2	地震対応マニュアル	3
	（1）状況別の地震対応マニュアル	3
	① 教職員及び児童生徒の在校時	3
	② 学校外活動中	5
	③ 登下校時	6
	④ 教職員在校時外	7
3	風水害対応の留意点	8
4	弾道ミサイル発射・落下時の対応マニュアル	9
	（1）児童・生徒在校時	9
	（2）登校前，児童生徒が在宅時および登下校中	12
5	原子力災害対応マニュアル	14
	（1）原子力災害について	14
	（2）学校での対応について	14
6	資料（非常時の対応・組織・配備）	16
	（1）登下校における非常時の対応	16
	（2）非常時における在校時下校体制	17
	（3）緊急連絡用（引き渡し）カード	18
	（4）災害対策本部の組織	19
	（5）教職員の非常配備	20
	（6）情報連絡体制	23
	（7）教育委員会（学校・事務局）防災対応フロー	25
	（8）非常配備時の学校被害状況報告 FAX 送信票 様式	26
	（9）防災用 IP 無線から教育指導課への連絡方法	27
7	避難所開設・運営の支援マニュアル	28
	（1）目的	28
	（2）日常における指定避難所に必要な事項の確認	28
	（3）指定避難所開設・運営の協力・支援	36
	（4）授業再開に向けた対応マニュアル	39
8	その他	40
	（1）避難訓練計画（地震，津波，洪水）について	41
	（2）洪水時の避難確保計画に関する避難確保計画（該当校のみ）	41
	（3）資料 1～4	50

1 学校防災体制の整備

日常の安全教育及び安全管理を推進し、また、災害等が発生した場合においても速やかに児童生徒等の安全確保を図るため、次の事項について定めておくものとする。

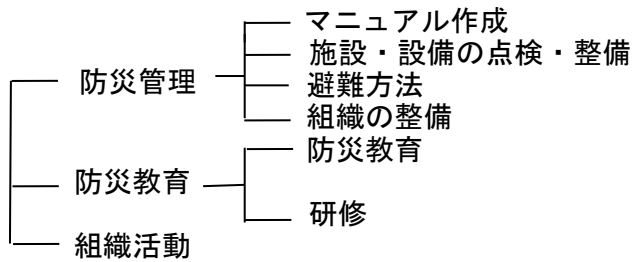
学校防災委員会の設置

○学校の防災体制全体の統括

委員長 — 副委員長
〔校長〕 — 〔教頭〕

学校防災委員会

教頭
教務主任
防災主任
安全主任
事務職員



防災管理

マニュアル作成

災害対応マニュアル

教務主任
防災主任

避難所開設・運営の
支援マニュアル

教頭

授業再開に向けた
対応マニュアル

教頭
教務主任

○状況別の具体的対応策

○児童生徒の安否確認

○非常時下校体制の整備と周知
(学校待機・引渡し・集団下校等)

○関係機関への連絡体制の整備

など

○学校としての支援体制

○PTAや地域関係団体との連携

○児童生徒の状況把握

○校舎など施設・設備の復旧

○市教委との連絡・協議・調整

○登校日の設定など学校再開までの日程調整

など

施設設備の点検・整備

学校施設の安全点検・整備

安全主任
事務職員
技師

○石油倉庫や薬品保管庫等の危険物保管所はじめ校内及び校地内の施設・設備全般についての点検

(定期・臨時・日常の点検)

* 消防法第8条第1項及び同法施行令第3条の2第2項に基づく点検

* 学校保健安全法施行規則第28条・29条に基づく点検・整備

* 学校建築物等保全点検(6月, 12月)にて非構造部材についても点検

防災上必要な用品等の点検・整備

教頭
防災主任

- 保管場所の把握
- 災害用資機材等の保管状況の確認
- 重要書類等の適切な保管
校長印, 学校沿革史, 卒業証書台帳, 指導要録, 人事関係書類など

避難方法

複数の避難場所・避難経路の設定及び確認

防災主任
安全主任

- 災害状況別（在校時, 登下校時等）に具体的な避難方法及び第一次避難場所, 第二次避難場所や複数の避難経路を設定し, 状況について確認
- 児童生徒, 保護者, 教職員の共通認識

組織の整備

学校災害対策本部

教職員の非常配備計画

情報・連絡体制の整備

教頭

- 災害情報の収集方法
- 学校内における情報の管理・連絡体制の整備
- 災害時に連絡すべき機関のリストアップなど, 情報連絡体制の整備
- 電話等の通信手段が断たれたときの児童生徒・保護者への連絡の方法
- 児童生徒の安否確認の方法

防災教育

防災教育

防災教育の推進

防災主任

研修の実施

防災主任
研究主任

※杜の都の学校教育（「仙台版防災教育」参照）

- 「仙台市版防災教育実践ガイド」等を活用した災害安全に関する校内研修の実施
- 災害等対応マニュアルの読み合わせ
- 地域防災訓練や防災に関する研修会への参加
- 「心のケア」に関する研修

組織活動

組織活動

家庭・PTA・地域との連携

教頭
防災主任
安全主任

- 各種の機会を通じて, 避難所開設・支援や学校防災計画の内容や災害発生時の児童生徒の安全確保, 学校の対応などの周知
- PTAと災害時の協力体制, 緊急連絡方法等の協議
- 近隣校, 地域団体との連携
- 地域の防災訓練や避難所開設訓練への協力
- 非常時下校体制や登下校時における非常時対応について, 保護者に周知
- 学区内の協同点検（公園, 遊具, ブロック塀等）

2

地震対応マニュアル

(1) 状況別の地震対応マニュアル

① 教職員及び児童生徒の在校時

地震発生

基本的対応

安全確保

- 的確な安全確保を指示する。(頭部を保護し、物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない場所で身を寄せるなど)
- 特に特別支援学級や配慮を要する児童生徒等の安全確保には教職員が連携して当たる。
- 火災など二次災害の防止に努める。
- 負傷者の有無の確認を行い、手当の必要な場合は応急手当を行う。

避難指示の

- 避難経路の安全確認を行う。
- 全校に避難指示を行う。停電時はメガホン等で行う。
- 一次避難場所は原則として校庭だが、液状化や流動化による地割れ等が生じている場合や暴風雨の場合、火災など二次災害で校舎等が使用できない場合には、より安全な避難場所に誘導する。(安全確認を行ったうえで使用可能であれば体育館等)
- ※地震発生から津波到達までの時間の目安(45分)

誘導避難

- 的確な行動を指示する。(頭部の保護、押さない、走らない、しゃべらないなど)
- 配慮が必要な児童生徒等や負傷者等を介助して避難する。
- 児童生徒名簿を携帯する。

安否報告の収集

- 人員の確認を行う。
- 負傷者の確認と応急手当を行う。
- 児童生徒等の不安を軽減し安全確保に当たる。
- ラジオ、テレビ、インターネット等から最新の情報収集を行うとともに二次避難の必要の有無を判断する。
- 大津波警報が発表されている場合は、津波避難エリアⅠⅡの区域外または校舎上階等へ二次避難させる。**

災害対策本部設置

- 学校災害対策本部(P19)を設置し、以下の対応を行う。
 - ◇市内いずれかの地域で震度5強以上のときは、非常時下校体制とする。
 - ・事前の申し合わせに従い、学校待機・引渡し・集団下校のいずれかとする。
 - ◇児童生徒・教職員や施設・設備等の被害状況を確認し、C4th(使用できない場合は所定のFAX送信票:P26)で教育指導課宛に報告する。停電等でFAX送信ができない場合は防災用IP無線を利用して報告する。(P27)必要に応じて支援要請を行う。
 - ◇状況に応じて、通学路等の被害状況を把握する。
 - ◇引き続き災害情報の収集に努める。
 - ◇災害の状況、今後の対応等について保護者に知らせる。
 - ・電話、一斉メール配信、学校ホームページ等で連絡する。
 - ・通信が途絶された場合は、あらかじめ決めておいた方法で連絡する。
 - ◇欠席児童生徒等の安否を確認する。
 - ◇避難所が開設される場合には、避難所開設・運営の支援マニュアルに基づく活動を行う。(P28)

被災状況別の対応

ア 授業中（基本的な安全確保の形態）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員は、児童生徒への確かな安全確保を指示する。 （頭部を保護し、物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない場所に身を寄せる） ・ 火気使用中であれば消火する。（させる。） ・ 避難経路の確認、避難の指示は職員室で待機中の教職員が行う。 ・ 揺れが収まったら、教職員の指示に従い、より安全な避難場所に避難させる。 ・ 児童生徒等の人員等状況確認や周囲の安全を確認する。 ・ 余震や二次災害に備え、児童生徒等を落ち着かせる。 ・ 負傷者の応急手当をする。 	
場 所	教 職 員 の 対 応（児童生徒への指示）
普通教室	・ 机の下にもぐらせ、机の脚を両手でしっかり持つように指示する。
特別教室	・ 実験・実習中であれば、危険回避の指示をする。 ・ 火気使用中であれば消火の指示をする。
体育館	・ 物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない中央等に集合させ、体を低くするように指示をする。（建物の構造や体育用具の位置によっては、柱や壁に身を寄せる方が良い場合もある。落下物に注意する。）
校庭	・ 建物から離れ、校庭の中央に集合させ、体を低くするよう指示をする。
プール	・ すみやかにプールの縁に移動させ、縁をつかむよう指示をする。 ・ 揺れが収まれば、すばやくプールから出るように指示をする。 ・ 避難準備（サンダル・靴を履き、衣服やバスタオルで身を守る）をする。

イ 教員と児童生徒等が離れている場合（始業前、休み時間、放課後等）

場 所	児童生徒等の行動	教職員の対応
階段、廊下、トイレ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 揺れている間は、頭部を保護し、物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない場所を見つけ、身を寄せて待機する。 ・ 落下物や倒壊物に気を付ける。 ・ 揺れが収まったら、教職員の指示に従い、より安全な避難場所に避難する。 ・ 周囲の安全を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全校指示（揺れが収まるまで、物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない場所を見つけて身を寄せるように）をする。 ・ 教職員は分散して児童生徒等の安全確保、指示誘導をする。
校庭、中庭、学習園等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物、ブロック塀、窓ガラス等の近くから離れる。 ・ 揺れが収まるまで、頭部を保護し広い場所の中央で待機する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎外にいる児童生徒等の人員確認、負傷者がいれば応急手当をする。

② 学校外活動中

(1) 現地で地震が発生した場合

事前の計画

- 学校外活動を行う際の事前確認を以下の点に留意して行う。
 - ・見学施設、宿泊施設等の施設管理者との打ち合わせにより、災害時の対応について確認する。(避難経路、避難場所等)
 - ・現地の救急医療機関、避難場所、公的機関(市役所・町村役場、教育委員会、病院等)の住所、電話番号等を把握する。
- 事前指導を以下の点に留意して行う。
 - ・緊急時の避難方法・場所、連絡方法を確認する。
 - ・グループ行動中の緊急時の対応方法を決めておく。

地震発生

安全確保

- 的確な避難行動を指示する。
 - ・物が落ちてこない、倒れてこない、移動してこない場所に避難させる。
 - ・ビル街では落下物やガラス等の飛散から身を守らせる。
 - ・電車、バス等に乗車中は、係員の指示により行動させる。
 - ・山間部で活動しているときには、崩壊が起きそうな崖、落石が起りそうな場所から素早く離れさせる。
 - ・児童生徒等の不安軽減を図る。

近くの避難場所へ避難

- 避難場所、救護施設がない場合、地元の人や機関等から情報を入手し、的確に対応する。(安全な場所への速やかに避難させる。)
- 海岸近くで活動しているときは、高台やビルの屋上等に避難させる。特に、強い揺れや長い時間ゆっくりとした揺れを感じた時は津波注意報などの発表を待たずにすばやく避難させる。
- 施設管理者等の指示により行動させる。

安否確認

- 人員を確認する。グループ行動中であれば、あらかじめ決めておいた連絡方法で安否確認を行う。
- 通信が途絶された場合は、あらかじめ決めておいた避難場所等を巡回確認する。

事後の対応措置

- 学校へ状況の報告を行う。
- 学校から教育指導課へ報告する。
- 学校から保護者へ連絡する。
- 必要な場合は、現地公的機関へ救援を要請する。

(2) 修学旅行中などに仙台で地震が発生した場合

地震発生

事後の対応措置

- 地震の規模、被害状況等の情報を収集する。
- 現地公的機関や関係機関(旅行業者等)と対応を協議する。
- 可能な方法で学校へ連絡し、現地の状況の報告をもとに学校の状況等を確認する。
- 児童生徒の不安軽減を図る。(状況説明、今後の対応等)
- 学校から旅行の予定変更等について教育指導課へ連絡する。
- 学校から保護者へあらかじめ決めておいた方法で連絡する。

③ 登下校時

◇ 状況に応じた対応（児童生徒等の安全確保のための学校・保護者・地域との連携）ができるように事前の共通理解を図る。

児童生徒等の行動

地震発生

教職員の対応

安全確保

安全確保

※登校前在宅時，又は登下校中に，地震発生又は津波注意報（警報）などが発表された場合に備え，校内の対応体制を構築する。
 ※学校の対応については，事前にPTA役員会やPTA総会等で説明したり，年度始めに文書で対応と協力について周知したりするなど，理解と協力を得る。児童生徒自らの対応については，家庭内で事前に避難方法を話し合い，学校と家庭が児童生徒の避難方法に関する情報を共有する。また，家庭と情報を共有する際は，家庭の事情等に配慮する。
 ※近隣の小中学校と情報を共有するなど，あらかじめ非常時の対応について打合せを行うとともに，地域と情報を共有する。
 ※地震発生から津波到達までの時間の目安（45分）

近くの避難場所へ避難

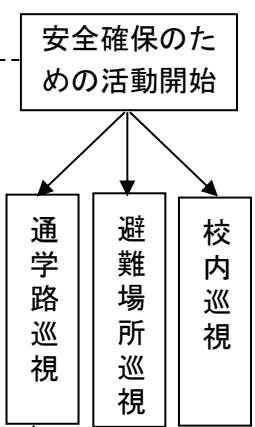
児童生徒の保護・安否確認

災害対策本部設置

- 頭部を保護し，物が落ちてこない，倒れてこない，移動してこない場所に身を寄せる。
- 車道に出ない。
- 通学路が山間部にある場合には，崖崩れ・落石の危険を回避するために，崖から素早く離れる。

- 揺れが収まったら，状況に応じて公園・学校等，より安全な避難場所，あるいは自宅に避難する。
- 家族が家にいないときには，家に帰らない。近くの避難所か学校へ行く。
- 沿岸部の地域で大津波警報が発表されているときには，近くの津波避難場所（学校・高台・ビルの屋上・津波避難タワー等）または，津波避難エリアⅠ・Ⅱの区域外に避難する。

- 校内にいる児童生徒等の有無と安全確保する。
- 通学路上，避難場所の児童生徒等の安否確認をする。（緊急連絡用カードの持参）
- 保護者，地域と連携し，児童生徒等の安否確認をする。



児童生徒等の保護

- 安否確認できない児童生徒については，電話や家庭訪問等で確認する。

避難後の対応決定

- 教職員在校時（P3）に準ずる。

- 安否確認に当たっては単独行動を避け，二次被害防止に努める。

④ 教職員在校時外

地震発生

教
職
員
の
参
集

- 教職員の非常配備体制と緊急連絡網を事前に整備しておく。
- 該当教職員は非常配備計画に則り参集する。(P20)

<p>【警戒配備】</p> <p>・校長もしくは教頭, 警戒配備要員 (P20-21 に準じる)</p>	<p>(1) 宮城県に津波注意報が発表されたとき。(津波参集対象校のみ。)</p> <p>(P21)</p> <p>(沖東小は対象外) ※岡田小, 高砂中, 六郷中, 七郷中のみ</p>	
<p>【非常1号配備】</p> <p>・校長もしくは教頭, 非常配備要員 (P20-21 に準じる)</p>	<p>(1) 市内で震度5弱の地震が発生したとき。</p> <p>(2) 宮城県に津波警報が発表されたとき。</p> <p>(津波参集対象校のみ。沖東小は対象)</p>	<p>校長 or 教頭 (1名) + 教務 or 防災 or 児支 (2名)</p>
<p>【非常2号配備】</p> <p>・校長, 教頭, 非常配備要員 (P20-21 に準じる)</p>	<p>(1) 市内で震度5強の地震が発生したとき。</p> <p>(2) 宮城県に大津波警報が発表されたとき。</p> <p>(津波参集対象校のみ。沖東小は対象)</p>	<p>校長・教頭・教務・防災・児支・用務・学年主任 (7名)</p>
<p>【非常3号配備】</p> <p>・全職員</p>	<p>(1) 市内で震度6弱以上の地震が発生したとき。</p>	<p>全員</p>

○ 配備が発令された場合には、該当教職員は家族等の安全を確保した後、自らの安全に留意し、直ちに学校に参集する。

被害
状況
確認

- ラジオ, テレビ, インターネット等で常に最新の情報収集を行う。
- 施設・設備等の被害状況を確認する。
- 教育指導課に C4th (使用できないときは所定の FAX 送信票 : P26) で報告する。停電等で FAX 送信ができない場合は防災用 IP 無線を利用して報告する。(P27)

本部
設置
災害
対策

- 児童生徒・教職員や施設・設備等に被害があった場合、及び避難所が開設される場合は、原則として校長室または職員室に学校災害対策本部を設置し、学校としての組織的な災害対応に当たる。(P19)

事後
の
措
置
対
応

- 電話, 一斉メール配信, 学校ホームページ等の通信手段により安否確認をする。
- 通信手段が途絶されている場合は、学校と保護者が事前に定めておいた連絡方法(家庭訪問, 決められた場所への掲示等)で安否確認を行う。
- 自らの安全確保に十分留意しながら、通学路及び地域の被害状況, 危険箇所等を確認する。
- 事後の対応について、電話, 一斉メール配信, 学校ホームページ等の通信手段により保護者に連絡する。
- 通信手段が途絶されている場合は、学校と保護者が事前に定めておいた連絡方法(決められた場所へ掲示等)で連絡する。

◇避難所(校門・体育館等)の鍵の管理について	※校門施錠は行わない。避難への対応のため						
	校長	教頭	教務主任	PTA 会長	上飯田一町内会長	横堀西町内会長	横堀東町内会長
校舎玄関	○	○	○	○		○	
体育館	○	○	○	○	○	○	○
屋上東入口				○		○	
防災倉庫					○	○	○

配備解除については、校長用緊急連絡メールシステムで確認する。

3

風水害対応の留意点

風水害は地震とは異なり気象情報に注意を払うことにより、ある程度事前の対応が可能である。

天候の崩れが予想される時は、①気象台のホームページ等から積極的に情報収集を行う、②必要に応じて教育委員会へ確認を行う、③収集した情報を基に校内で話し合いを行う、④近隣学校との協議を行うなどして校内の対応体制（基本的な対応は、地震に準じて行う）を構築する。

なお、防災体制及び避難誘導の詳細については、別に定める「洪水時の避難確保計画（8その他）」or「土砂災害に関する避難確保計画（8その他）」に基づいて対応する。

（1）児童生徒の安全確保

＜児童生徒へは授業等で、日常から以下のような災害発生時の対応について指導をする。＞

- ① 急な大雨の際は、すぐに川などの水辺から離れる。地下室や地下街には進入しない。土砂災害警戒情報が発表されたら、本市が発表する避難情報（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保）に注意し、いつでも行動できるよう心構える。危険を感じたら自主的に避難することも重要である。
- ② 雷鳴が聞こえたら、安全な建物の中へ避難する。木や電柱から4m以上離れる。近くに避難する場所がない場合は、姿勢を低くする。
- ③ 竜巻の際は、頑丈な建物に避難する（車庫や物置、プレハブには避難しない）。屋内では、窓、カーテンを閉め、窓から離れる。頑丈な机の下に入り、両腕で頭と首を守る。
- ④ 仙台防災ハザードマップや本市ホームページ「せんだいくらしのマップ」等で、河川氾濫や土砂災害、防災重点農業用ため池の危険のある場所をあらかじめ確認しておき、大雨の際などは、危険な区域外や2階以上の建物やマンションの上層階に直ちに避難する。

＜学校は、災害発生時に以下のような点について配慮する。＞

- ⑤ 校長の判断もしくは教育委員会の指示により、始業時刻や終業時刻の繰り下げや繰り上げを行う。
- ⑥ 校長の判断もしくは教育委員会の指示により、臨時休業にする。
- ⑦ 学校行事を予定している場合は、児童生徒の安全確保を第一に考え、適切に対応する。

（2）教職員の参集

【警戒配備】 ・校長もしくは教頭、警戒配備要員（P20-21に準じる）	・ 仙台市東部 or 西部に土砂災害警戒情報が発表されたとき。参集対象校のみ。（P21）	校長 or 教頭（1名） + 教務 or 防災 or 児支（1名）
【非常1号配備】 ・校長もしくは教頭、非常配備要員（P20-21に準じる）	・ 市内に気象特別警報（暴風特別警報、暴風雪特別警報、大雨特別警報及び大雪特別警報）、高潮特別警報又は波浪特別警報が発表されたとき ・ 上記特別警報が発表されていない場合にあって、大雨、洪水、暴風、大雪等により、市内に災害が発生し、かつ、拡大するおそれがあるとき	校長 or 教頭（1名） + 教務 or 防災 or 児支（2名）
【非常2号配備】 ・校長、教頭、非常配備要員（P20-21に準じる）	・ 大雨、洪水、暴風、大雪等により、災害が本市の区域に広範囲で発生し、更に拡大するおそれがあるとき	校長・教頭・教務・防災・児支 ・ 用務・学年主任（7名）
【非常3号配備】 ・全職員	・ 市内の全域に大規模な災害が発生したとき、又は全域に拡大することが予想される時	全員

○配備が発令された場合には、該当教職員は家族等の安全を確保した後、自らの安全に留意し、直ちに学校に参集する

（3）避難所の開設準備

河川及び防災重点農業用ため池の氾濫やダムの緊急放流による避難情報や土砂災害警戒情報等が発表され、区災害対策本部から避難所開設準備の連絡があった場合は、「避難所開設・運営の支援マニュアル」に基づき対応する。（P28）なお、避難所の開設は基本的に避難所担当課職員及び教職員、地域団体が事前に定めたルールに基づいて行う。

本校においては、地域団体等の意向により、大雨時に初動で開設を行わないこととしている。

4

弾道ミサイル発射・落下時の対応マニュアル

(1) 児童・生徒在校時

Jアラート等による緊急情報発表

Jアラート（全国瞬時警報システム）は「弾道ミサイルの予測飛翔範囲下の都道府県及びその隣接都道府県に発令される」ことから、携帯電話等にエリアメール・緊急速報メールが配信された場合、宮城県は「注意が必要な地域（予測飛翔範囲下）」である。

※携帯電話等にエリアメール・緊急速報メールが配信されず、テレビやラジオ、インターネット等で緊急情報が発表された場合には、宮城県が対象に含まれるかどうかをよく確認する。

宮城県対象外の場合

- 通常の活動
- 【領土・領海内に落下】→臨時休業（授業打ち切り）。対応について市教委から各学校に連絡する。
※破壊情報があった場合、その後の対応について市教委から各学校に連絡する。

宮城県対象の場合

避難の指示
安全確保

- 速やかな避難行動を指示する。（職員室からの緊急放送・教職員の声掛け）
- 火気使用中であれば消火させる。
- 的確な安全確保を指示する。（校舎等に避難する。窓から離れ、机の下に潜るか、廊下や床に伏せて頭部を守る。安全が確認されるまで校内で待機する。など）
- 特別支援学級等や配慮を要する児童生徒等の安全確保には教職員が連携して当たる。
- 児童生徒名簿を携帯する。

情報収集
安否確認

- 児童生徒等の人員等状況確認や周囲の安全確認を行う。
- 児童生徒等の不安を軽減し安全確保に当たる。
- テレビ、ラジオ、インターネット等から最新の情報収集を行う。

事後対応

- 避難解除の情報を確認した場合は、通常の活動に戻る。
- 領土・領海内に落下した場合は、市教委の指示に従い、非常時下校体制とする。
 - ・事前の申し合わせに従い、学校待機・引渡し・集団下校のいずれかとする。
- 事後の対応について保護者に知らせる。
 - ・電話、一斉メール配信、学校ホームページ等で連絡する。
 - ・通信が途絶された場合は、あらかじめ決めておいた方法で連絡する。
- 欠席児童生徒等の安否を確認する。
- 学校へ避難してくる者（市民等）がいる場合には、校内の安全な場所に避難させるなどの保護活動を行う。

状況別の対応

ア 児童生徒が校舎内（体育館含む）にいる場合（基本的な安全確保の形態）

場 所	教 職 員 の 対 応（児童生徒への指示）
普通教室 特別教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓、カーテンを閉めさせる。 ・ 机を教室の中央に寄せさせる。 ・ 机の下にもぐらせ、近くに頭を保護できる物があればそれを頭に当て、なければ手を当てて後頭部を保護する体勢を取らせる。 ・ 膝と肘を床に付けさせる。危険な方向（窓等）に尻を向けさせる。 ・ 火気使用中であれば消火する。 ・ 実験中であれば、危険回避の指示をする。
廊下等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分の教室または近くの教室等で安全確保するよう指示をする。
体育館	<p>※ 体育館はコンクリートで覆われた建築物ではない場合も多く、また、窓も多いため、時間を要さないのであれば、校舎に避難させることも十分考えられる。この場合、留意点は「普通教室・特別教室等の対応」に同じ。</p> <p>※ 体育館へ避難させる場合は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館の中央に避難させる。 ・ 窓や出入り口などからできる限り離れ、できるだけ姿勢を低くさせる。近くに頭を保護できる物があればそれを頭に当て、なければ手を当てて後頭部を保護する体勢を取らせる。 ・ 体勢は膝と肘を床に付けさせる。危険な方向（窓等）に尻を向けさせる。

イ 児童生徒が校舎外にいる場合（始業前、授業中、休み時間、放課後等）

場 所	教 職 員 の 対 応（児童生徒への指示）
校庭、中庭、 学習園等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 速やかな避難行動を指示する。（職員室からの緊急放送・教職員の声掛け） ・ 教職員は分散して児童生徒等の安全確保、指示誘導。担任外の教員を1階に配備する。 ・ 多人数で階段を駆け上がることは二次的な危険を伴うので、校舎1階の教室や廊下に避難させる。 ・ 窓や出入り口など開口部からできる限り離れ、できるだけ姿勢を低くさせる。近くに保護できる物があればそれを当て、なければ手を当てて後頭部を保護する体勢を取らせる。 ・ 安全を確認したら教員の指示で、教室に戻す。
プール	<ul style="list-style-type: none"> ・ すみやかにプールから出るよう指示する。 ・ 校舎に避難させる。（無理な場合は更衣室やトイレへの避難も考えられる） ・ できるだけ姿勢を低くする。衣服やバスタオル、ビート板等を頭に当て、なければ手を当てて後頭部を保護する体勢を取らせる。 ・ 安全を確認したら教員の指示で、教室に戻す。

ウ ミサイルが近くに着弾した場合

- ◇ ミサイルが近くに着弾した場合、屋外にいる場合は口と鼻をハンカチで覆いながら、現場から直ちに離れ密閉性の高い屋内の部屋または風上に避難する。
屋内にいる場合は、換気扇を止め、窓を閉め、目張りをして室内を密閉する。
- ◇ テレビやラジオ、インターネット等を通し情報収集に努めるとともに行政からの指示があればそれに従って、落ち着いて行動する。

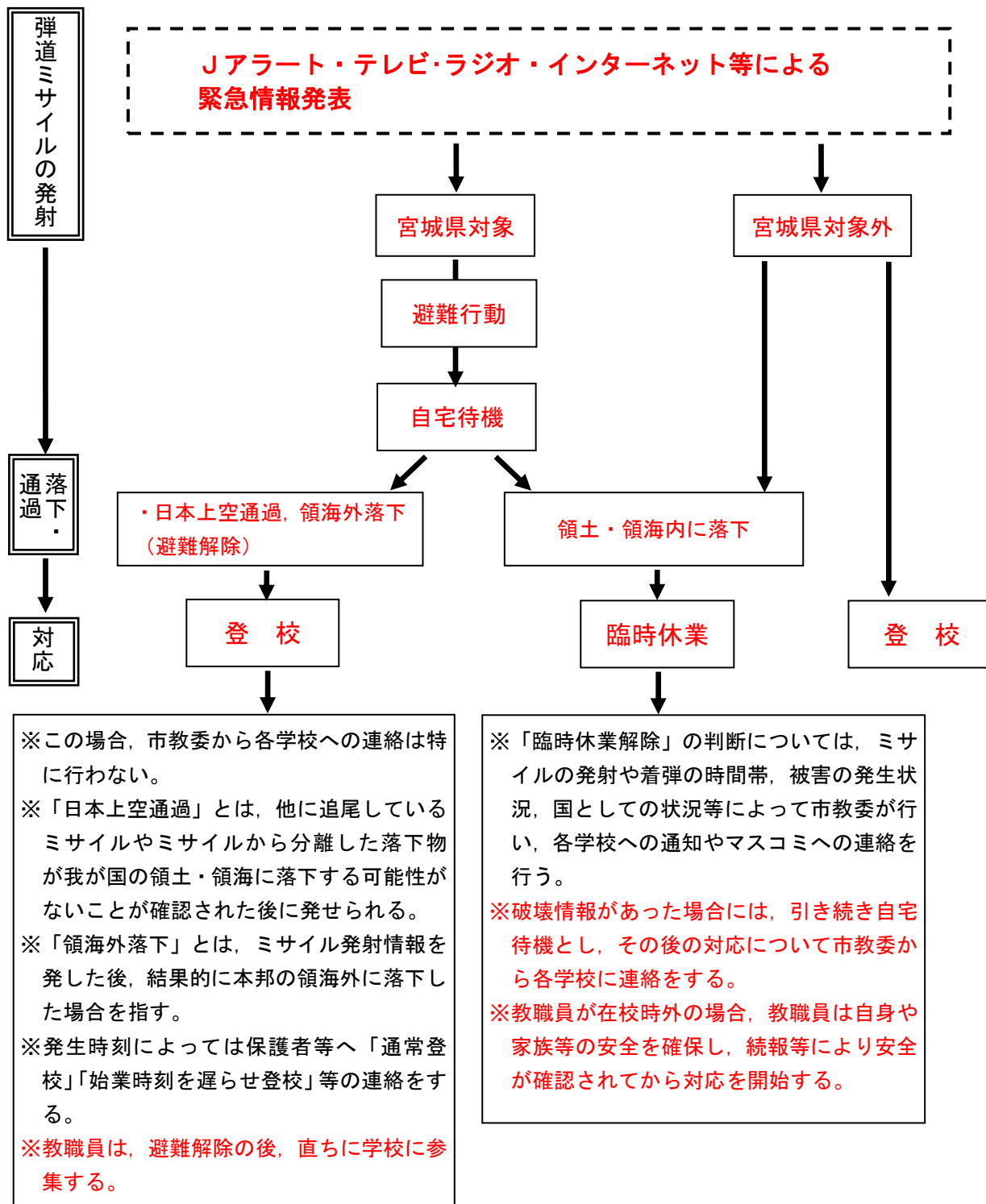
※具体的な避難行動については、「国民保護ポータルサイト」の動画等を参考にする。

URL <http://www.kokuminhogo.go.jp/kokuminaction/index.html>

(2) 登校前, 児童生徒が在宅時および登下校中

- ◇ 状況に応じた対応（児童生徒等の安全確保のための学校・保護者・地域との連携）ができるように事前に PTA 役員会や PTA 総会等で説明し理解と協力を得る。（P6）

ア 登校前, 児童・生徒が在宅時の場合の対応



イ 児童・生徒が登下校中の場合

- ◇ 登下校中に、緊急情報が発表された場合に備え、校内の対応体制を構築する。
- ◇ 児童生徒には安全確保のための避難行動について指導を行う。
- ◇ 保護者や地域の理解と協力が得られるよう、事前にPTA役員会やPTA総会等で説明し理解と協力を得る。
- ◇ 近隣の小中学校や地域と対応についての情報共有をする。

児童生徒等の行動

教職員の対応

宮城県対象のJアラート等による緊急情報発表

安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ○近くにある建物や地下に避難し窓から離れる。 ○近くに建物が無い場合は物陰等に身を隠すか地面に伏せて頭部を守る。 ○車は燃料のガソリンなどに引火する恐れがあるため、車から離れたところに避難する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○校内に児童生徒がいる場合、緊急情報を放送し、避難行動を呼び掛ける。 ○校舎内で避難行動を取らせる。 ○校内にいる児童生徒等の安全確保。 	安全確保
	<ul style="list-style-type: none"> ○情報収集に努める。(公共施設・店・近くの大人など) ○得られた情報に従って、行動する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○テレビやラジオ、インターネット等で最新の情報収集を行う。 ○行政(市教委)からの指示があればそれに従って、行動する。 	情報収集
情報収集後の行動	<p><登校時></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校のすぐ近くまで登校している場合は、学校へ避難する。 ○自宅を出たばかりの場合は、すぐ帰宅する。 <p><下校時></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校のすぐ近くにいる場合は、学校へ避難する。 ○自宅に近い場合は、すぐ帰宅する。 ○自宅に誰もいないときには、家に帰らず、学校へ避難する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全が確認された後に通学路等の児童生徒の安否確認をする。(緊急連絡用カードの持参)。 ○保護者に、在宅児童生徒の安否確認をする。 ○安否確認できない児童生徒については、安全が確認された後に電話や家庭訪問等で確認する。 	安否確認
		<p style="text-align: center;">→ 児童生徒等の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ○領土・領海内に落下した場合は、市教委の指示に従い、臨時休業、非常時下校体制(事前の申し合わせに従い、学校待機・引渡し・集団下校のいずれか)とする。 ○事後の対応について保護者に知らせる。 <ul style="list-style-type: none"> ・電話、一斉メール配信、学校ホームページ等で連絡する。 	事後の対応措置

ウ ミサイルが近くに着弾した場合

- ◇ (1) 児童生徒が在校時「ウ」(P10)に準ずる。

(3) 教職員在校時外

宮城県にJアラートが発令された際には、まずは自身や家族の安全確保を最優先とし、続報等により安全が確認されてから、該当教職員は非常配備計画に則り参集する。
 ※教職員の非常配備体制と緊急連絡網を事前に整備しておく。

組織体制	配備区分及び学校配備体制	配備の基準
情報連絡体制の強化	情報連絡体制の強化	宮城県にJアラートが発令された場合（下記以外）。
		宮城県にJアラートが発令され、県外の領土・領海へのミサイル落下情報を覚知した場合
危機警戒本部体制	警戒配備 校長もしくは教頭、警戒配備委員	宮城県にJアラートが発令され、県内他市町村へのミサイル落下情報を覚知した場合
	非常1号配備 校長もしくは教頭、非常配備委員	宮城県にJアラートが発令され、本市内へのミサイル落下情報を覚知した場合 ※被害状況等に応じて非常3号配備まで拡大

5

原子力災害対応マニュアル

(1) 原子力災害について

仙台市は、女川原発から30km圏外（原子力災害対策重点区域外）であるが、過去の事故事例から放射性物質を含むプルーム（煙流）が本市に接近する可能性も考えられる。このことから、原子力災害が起きた際の対応について理解しておく必要がある。

○ 市からの発令及び避難行動

原子力災害が発生した場合、仙台市から、屋内退避・一時移転をそれぞれ「準備」⇒「指示」の2段階で発令される。

市からの情報	市民の避難行動
屋内退避の「準備」を発令	できるだけ外出を控える。
屋内退避の「指示」を発令	すみやかに屋内に入り、ドアや窓を閉め、換気扇を止め、ガムテープで窓の内側から目張りするなど、できるだけ外の空気が入らないようにする。
一時移転の「準備」を発令	情報を入手する。物資の準備など移転の準備をする。
一時移転の「指示」を発令	指示に従い1週間程度内に一時移転する。

【仙台防災ハザードマップより】

(2) 学校での対応について（学校活動中）

原子力災害発生



緊急速報メール等による緊急情報発表
「屋内退避の準備」発令

避難行動

○教室等なるべく気密性の高い所へ避難誘導を行う。（緊急放送・教職員の声掛け等）

原子力災害は、大地震・大津波等による二次災害で発生する場合も想定されるので、同時に津波や建物の倒壊等も考えられる。校舎への避難の方が危険と判断する場合は、できるだけ安全な施設や場所へ避難することも想定しておく

⇒校舎倒壊等の恐れがない場合は、校舎内に戻す。

⇒校舎倒壊等の恐れがある場合は、できるだけ安全な施設や場所へ避難する。

○特別支援学級や配慮を要する児童生徒等の安全確保には教職員が連携して当たる。

○児童生徒の避難状況及び周囲の安全の確認をする。

○児童生徒の不安軽減に努める。

※ 在宅時および登下校中に災害が発生した場合は、**6**資料(1)等を参考にして指導しておく。

屋内退避の準備

屋内退避の準備	<p>保護者への引き渡し・安否確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電話、一斉メール配信、学校ホームページ等で保護者へ引き渡しの連絡をする。 <ul style="list-style-type: none"> ・通信が途絶された場合は、あらかじめ決めておいた方法で連絡する。 ○帰宅後の対応について保護者に知らせる。 <ul style="list-style-type: none"> ・帰宅をしたらできるだけ外出を控えること。 ・屋内退避の解除が出されるまで臨時休業となるので、自宅で屋内退避を続けること。 ・テレビ、ラジオ、インターネット等から最新の情報収集を行う。 ○欠席児童生徒等の安否を確認する。 <p>※児童生徒が在宅及び登下校中の時に災害が発生した場合も、電話等で児童生徒の安否を確認する。</p> <p>情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ○テレビ、ラジオ、インターネット等から最新の情報収集を行う。 <p>屋内退避の「指示」への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難所となる教室等に、ガムテープ等による窓の目張りや換気扇の停止などによる建物の気密性を確保する。
屋内退避の指示	<ul style="list-style-type: none"> ○屋内退避の「指示」が発令された時点でまだ保護者への引き渡しがされていない児童・生徒がいる場合は、学校等にて屋内退避を実施する。 ⇒臨時休業、屋内退避を継続する。
屋内退避の解除	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者への引き渡しがされていない児童・生徒がいる場合は、保護者への引き渡しを行う。 ○「臨時休業の解除」となった場合、保護者等へ「通常登校」や「始業時刻を遅らせ登校」等の連絡をする。 <p>※「臨時休業の解除」の判断については、市との協議の下、市教委が行い、各学校への通知やマスコミへの連絡を行う。</p>

6 資料（非常時の対応・組織・配備）

（１）登下校時における非常時の対応

① 登下校中における非常時の児童生徒自身による避難について

登校前在宅時，又は登下校中に，地震発生又は津波注意報（警報）などが発表された場合に備え，校内の対応体制を構築する。

特に，登下校中における非常時の児童生徒の避難については，児童生徒自身の判断に拠ることとなるため，例えば「学校のすぐ近くまで登校している場合は，学校へ避難する。」「自宅を出たばかりの場合は，すぐ帰宅する。」など，家庭内で事前に避難方法を話し合い，検討しておくことが求められる。このことについて，あらかじめPTA 役員会やPTA 総会等で保護者に依頼するとともに，学校と家庭が児童生徒の避難方法に関する情報を共有しておく。なお，対応について家庭と情報を共有する際は，家庭の事情等に配慮する。

＜避難方法例＞

- 登校時
- ・学校のすぐ近くまで登校している場合は，学校へ避難する。
 - ・自宅を出たばかりの場合は，すぐ帰宅する。
 - ・土砂災害警戒エリア，防災重点農業用ため池浸水想定エリア，津波避難エリアⅠⅡ内を除く地域の避難場所（公園等）へ避難する。
 - ・津波避難エリアⅠⅡ内に自宅や通学路がある場合は，近くの津波避難タワーなどに避難するなど。
- 下校時
- ・学校のすぐ近くにいる場合は，学校へ避難する。
 - ・自宅に近い場合は，すぐ帰宅する。
 - ・自宅に誰もいないときは，学校や地域の避難所へ避難する。
 - ・土砂災害警戒エリア，防災重点農業用ため池浸水想定エリア，津波避難エリアⅠⅡ内を除く地域の避難場所（公園等）へ避難する。
 - ・津波避難エリアⅠⅡ内に自宅や通学路がある場合は，近くの津波避難タワーなどに避難するなど。

② 校内の対応体制を構築する際の留意点

近隣の小中学校は，同一の対応を取ることが望ましい。あらかじめ非常時の対応について，隣接する学校は互いに打合せを行うとともに，非常時も連絡を取り合うようにする。また，対応について地域と情報を共有し，協力を得られるようにする。

ア 登校前在宅時の対応

登校前在宅時に地震等の発生や特別警報等の発表があった場合は，校長の判断もしくは教育委員会の指示により対応を決定し，決定した内容を速やかに保護者に連絡する。

- ・校長の判断もしくは教育委員会の指示により，始業時間の繰り下げを行う。
- ・校長の判断もしくは教育委員会の指示により，臨時休業にする。
- ・決定した対応を保護者へ連絡する。（電話，一斉メール配信，学校ホームページ等で）
- ・通学路の安全確認を行う。
- ・児童生徒の安否確認及び安全確保を行う。

イ 登校中の対応

- ・登校中の児童生徒の安否確認及び安全確保を行う。

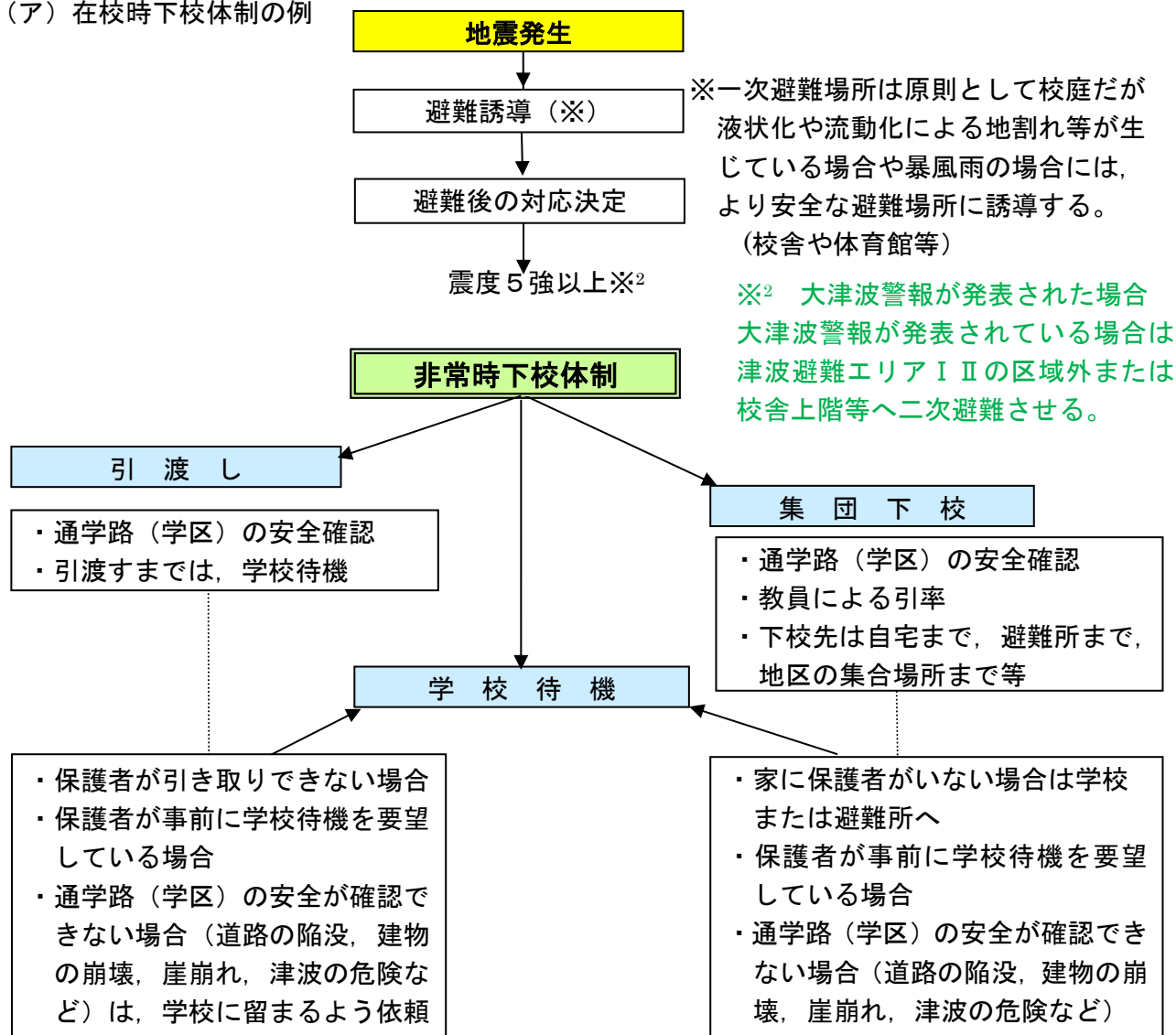
ウ 下校中の対応

- ・下校中の児童の安否確認及び安全確保を行う。

(2) 非常時における在校時下校体制

- ・市内いずれかの地域で震度5強以上の地震が観測されたときには、全校で学校待機・引渡し・集団下校など通常とは異なる方法で下校させる。
- ・震度5弱以下の場合には、各学校の計画による。
- ・(可能であれば) 決定した対応を保護者へ連絡する。(電話、一斉メール配信、学校ホームページ等で)

(ア) 在校時下校体制の例



(イ) 事前の保護者との確認

各学校の非常時下校体制について

- ・引渡し方法・場所、集団下校の方法などについて
- ・引渡し、集団下校、学校待機等の保護者の要望
- ・引渡しカードの作成

(ウ) 家庭内での確認事項

- ・通学経路について(集団下校時の経路)
- ・引渡しの場所
- ・避難所や家族の集合場所
- ・非常時伝言ダイヤル等による連絡方法 など

(3) 緊急連絡用(引き渡し)カード

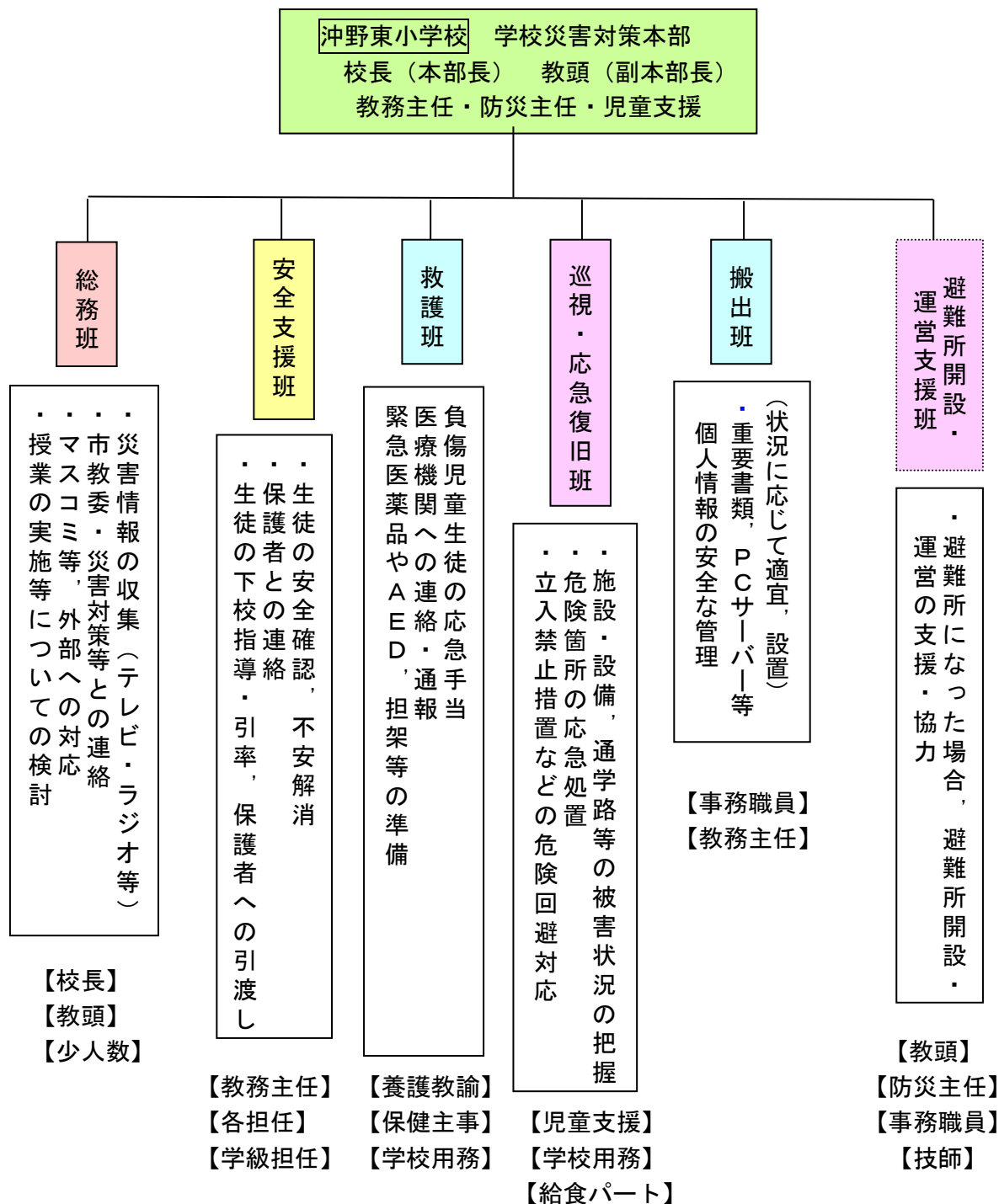
仙台市立沖野東小学校

緊急連絡用（引き渡し）カード					
年 組 番	児童生徒氏名				
地区：	保護者氏名				
現住所	〒				
緊急連絡先	自宅 TEL ()	自宅以外の連絡先 (名称・TEL)			
	携帯 TEL ()				
本校在学の兄弟等	年 組	年 組		年 組	
緊 急 時 の 引 受 人 (学校に迎えに来る人。保護者以外の人も含む)					
	引受人氏名	電話番号	本人との関係	登校に要する時間	引受確認
1					
2					
3					
担当教職員	※				
引き渡し日時	※ 令和 年 月 日 () 時 分				
引渡し場所	※ 校庭 体育館 教室 その他 ()				
引渡後の連絡先	氏名	TEL 番号			
備考					

(注) 裏面に自宅付近図を記入

(4) 災害対策本部の組織

児童生徒・教職員や施設・設備等に被害があった場合、及び区災害対策本部から避難所開設要請があった場合、原則として校長室または職員室に学校災害対策本部を設置し、学校としての組織的な対応に当たる。



(5) 教職員の非常配備

令和6年4月1日

仙台市立沖野東小学校教職員非常配備計画

※仙台市防災関係規定、「非常配備等に関する要領」より

組織体制	配備の区分 及び 沖野東小配備体制	配備の基準
	情報連絡体制の強化	(1) 市内で震度4の地震が発生したとき (2) 気象注意報、警報が発表され、市内で災害発生のおそれがあるとき (3) 弾道ミサイル発射によるJアラートが宮城県に発令されたとき (4) その他危機管理監が必要と認めるとき
災害警戒本部体制	警戒配備 【避難所開設準備】 2名程度(少なくとも管理職1名を含む) ※複数の管理職の従事も可とする。	(1) 宮城県に津波注意報が発表— 配備無し ※岡田小・高砂中・六郷中・七郷中が該当 (2) 大雨、洪水、暴風、大雪等により、市内に災害が発生し、災害の警戒及び応急対策を組織的に実施する必要があるとき (3) 市内に土砂災害警戒情報が発表されたとき ※発表される範囲が順次拡大する場合が多い。警戒配備を行っていない学校についても気象情報の収集を積極的に行うこと <沖野東小は東部> ※土砂災害警戒情報の発表(=警戒配備、避難所開設準備が発令)時の配備要員確保について→開設初動時には、様々な諸準備のために相当数の人員が必要となる。警戒配備要員と併せて、あらかじめ参加者を決め、連続した勤務とならないようにローテーションを組んでおくこと。 (4) 弾道ミサイル発射によるJアラートが宮城県に発令され、県内他市町村へのミサイル落下情報を覚知したとき ※被害状況等に応じて非常配備に拡大 (5) その他危機管理監が必要と認めるとき 校長 or 教頭 (1名) + 教務 or 防災 or 児支 (1名)
災害対策本部体制	非常1号配備 【災害対応人員参集】 3名程度(少なくとも管理職1名を含む) ※複数の管理職の従事も可とする。	(1) 市内で震度5弱の地震が発生したとき (2) 宮城県に津波警報が発表されたとき <沖野東小は対象> (3) 市内に気象特別警報(大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪)が発表されたとき (4) 大雨、洪水、暴風、大雪等により、市内に災害が発生し、かつ、拡大するおそれがあるとき (5) 市内で大規模な火災、爆発その他重大な災害が発生したとき (6) 弾道ミサイル発射によるJアラートが宮城県に発令され、本市内へのミサイル落下情報を覚知したとき ※被害状況等に応じて非常3号配備まで拡大 (7) その他市長が必要と認めたとき 校長 or 教頭 (1名) + 教務 or 防災 or 児支 (2名)
	非常2号配備 校長、教頭、非常配備要員概ね1/3の教職員	(1) 市内で震度5強の地震が発生したとき (2) 宮城県に大津波警報が発表されたとき (3) 大雨、洪水、暴風、大雪等により、災害が本市の区域に広範囲で発生し、更に拡大するおそれがあるとき (4) その他市長が必要と認めたとき 校長・教頭・教務・防災・児支・用務・学年主任 (7名)
	非常3号配備 全教職員	(1) 市内で震度6弱以上の地震が発生したとき (2) 市内の全域に大規模な災害が発生したとき又は全域に拡大することが予想されるとき (3) その他市長が必要と認めたとき 全員

注) 1 警戒配備、非常配備に管理職以外の教員が従事し、時間外勤務が生じた場合は、勤務の振替により対応すること。(教員以外の事務職員、技師等については、超過勤務手当の対象となる。)
 2 非常災害業務に管理職以外の教員が従事した際の特殊業務手当は、勤務時間内・外を問わず、「災害に伴う施設・設備等の安全点検」「災害からの復旧作業」「避難所開設に伴う避難所業務」などの業務に従事した場合に支給される。また、警戒配備や非常配備が発令され、各校で定める教職員非常配備計画に基づき参集した教員については、結果的に避難所業務等に従事することなく待機のみとなった場合でも支給対象となる。
 3 該当教職員は家族等の安全を確保し、自らの安全にも留意後、定められた計画に基づき、直ちに学校へ参集する。
 4 円滑かつ的確に情報を伝達するために、学校内における連絡体制の構築や、災害時に連絡すべき地域団体や機関のリストアップなど、情報連絡体制の整備を図っておく。

参考 【市教委配備】警戒配備：総務課長・総務係長・教育指導課長・管理係長・生涯学習課長・企画係長 等
 非常1号配備：教育局職員の概ね1/3の職員 非常2号配備：教育局職員の概ね2/3の職員 非常3号配備：全職員

(別表1) 津波の場合の参集対象校

配備の区分	配備の基準	参集対象校
警戒配備	津波注意報	宮城野区：岡田小，高砂中 若林区：六郷中，七郷中
非常1号配備	津波警報	宮城野区：高砂小，岡田小，福室小，中野栄小，鶴巻小，田子小，高砂中，中野中，田子中 若林区：六郷小，七郷小，沖野小，蒲町小， 沖野東小 ，荒井小，六郷中，七郷中，蒲町中，沖野中 太白区：四郎丸小，袋原小，東四郎丸小，郡山小，袋原中
非常2号配備	大津波警報	宮城野区：高砂小，田子小，田子中 若林区：七郷小，沖野小，蒲町小， 沖野東小 ，荒井小，七郷中，蒲町中，沖野中 太白区：四郎丸小，袋原小，郡山小，袋原中 ※岡田小，福室小，中野栄小，鶴巻小，六郷小，東四郎丸小，高砂中，中野中，六郷中においては，教職員は当該校には参集しないが，あらかじめ決めている近隣校へ参集及び待機し，当該校児童生徒の安否等に係る情報収集等に当たる。なお，近隣校に関する情報（校名，電話番号，連絡可能時間等）については，事前に保護者に周知しておくとともに，施設管理の観点から，安全が確保できる状況になった段階で当該校の校舎等の点検を行うこと。参集要員は対応に必要な人員のみとする。 (これらの学校には避難所担当課及び指定動員職員も参集しない)

※ 地震と同時でない津波注意報・津波警報・大津波警報(例：チリ地震)の場合も同様である。

(別表2) 台風・大雨等の場合の参集対象校

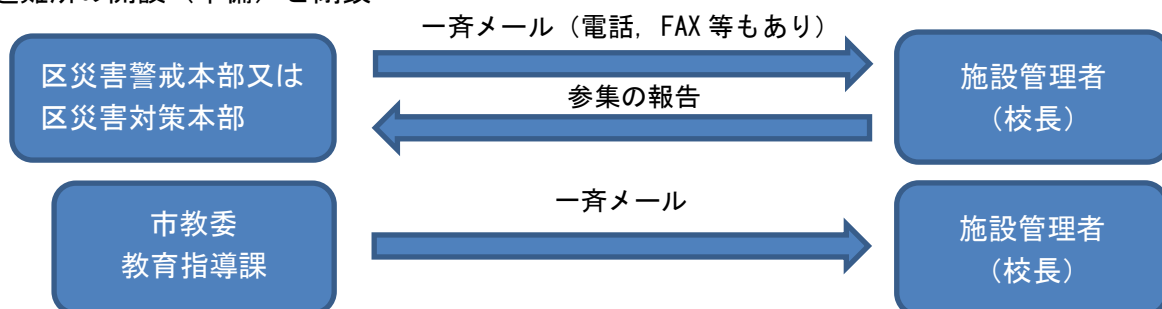
配備の区分	配備の基準	参集対象校
警戒配備	土砂災害警戒情報	仙台市東部に発表：仙台市東部の学校 (資料3参照) 沖野東小 仙台市西部に発表：仙台市西部の学校 (資料3参照) ※折立中は東部，西部どちらにも該当する。 (参集しない学校：下記①②の学校には避難所担当課も参集しない。) ①土砂災害警戒区域内に校舎及び体育館がある学校 ・八木山南小，湯元小，人来田中，八乙女中 ②初動で開設しない避難所となっている学校 (資料2参照)
非常1号配備	気象特別警報	<u>上記①以外の学校</u> ※上記①の学校においては，教職員は当該校には参集しないが，あらかじめ決めている近隣校へ参集及び待機し，当該校児童生徒の安否等に係る情報収集等に当たる。なお，近隣校に関する情報（校名，電話番号，連絡可能時間等）については，事前に保護者に周知しておくとともに，施設管理の観点から，安全が確保できる状況になった段階で当該校の校舎等の点検を行うこと。参集要員は対応に必要な人員のみとする。

非常時の連絡系統

○警戒配備・非常配備（１～３号）の発令と解除



○避難所の開設（準備）と閉鎖



非常配備計画における留意事項

※非常配備におけるチェック項目として活用すること

○警戒配備・非常配備（１号～３号）の発令と解除について

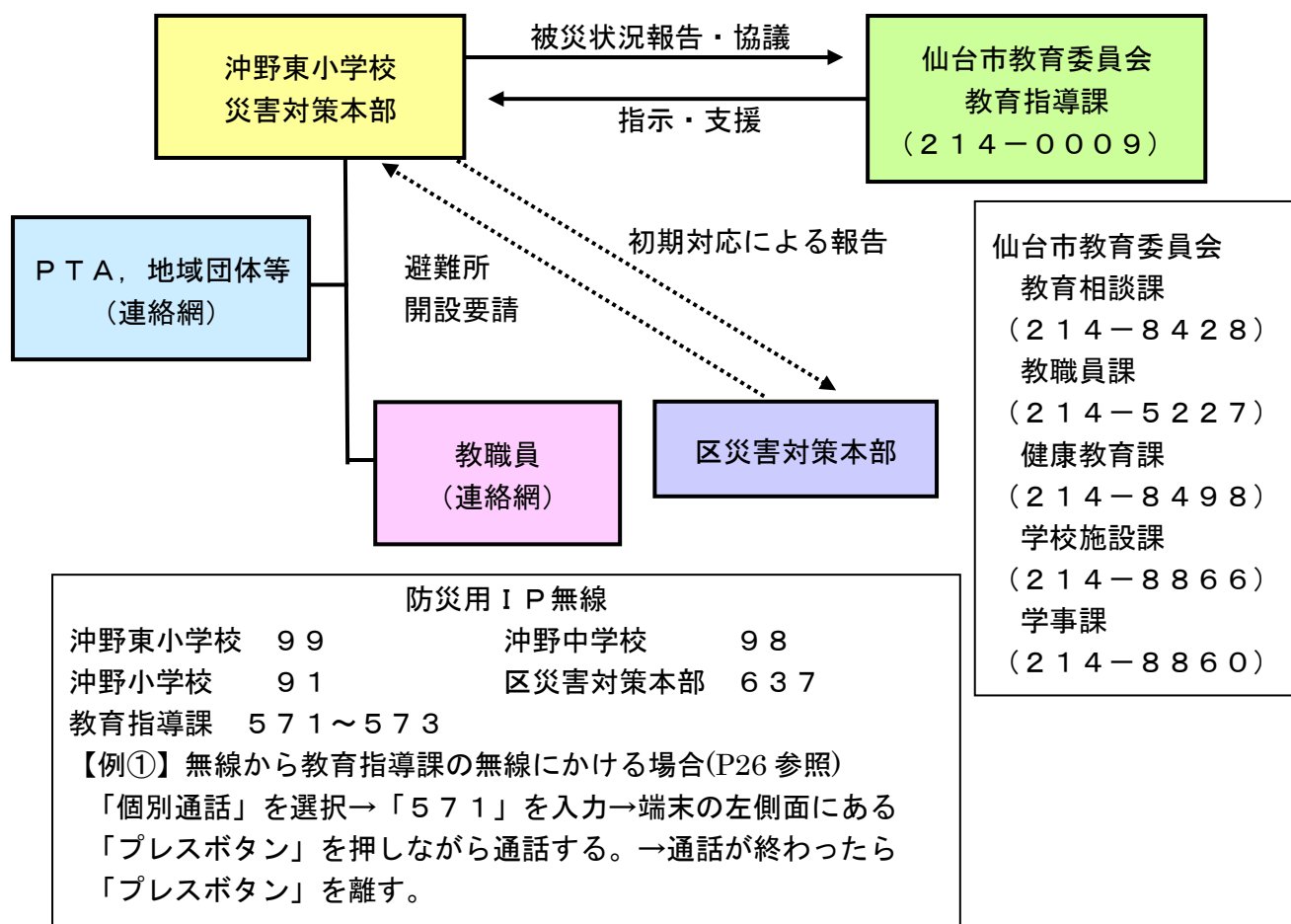
- 警戒配備・非常配備の発令と解除については、教育指導課から校長宛に一斉メールで連絡する。なお、発令時は、原則、自動参集となることから、メールの到着の有無に関わらず、参集する。
- 参集した職員は、学校の被害状況確認、復旧業務、（児童生徒の安否確認）避難所業務に従事するが、その後の勤務（授業）への対応にも配慮し、非常配備要員のほかに、あらかじめ参集者を決め、連続した勤務とならないようにローテーションを組んでおく。
- 参集した職員は、学校の被害状況の確認、復旧業務、（児童生徒の安否確認）避難所業務等に従事するが、避難所閉鎖後に待機程度が想定される場合、校長の判断で非常配備要員の人数を縮小することができる。また、警戒配備・非常配備の解除については、市教委からの指示を受けて行う。なお、前述の場合以外の規模縮小に関しては、市教委と災害警戒本部・災害対策本部との協議の上、行うものとする。

○避難所開設（準備）と閉鎖について

- 避難所開設（準備）と閉鎖については、区災害対策（警戒）本部から校長宛に指示がある。
- 避難所開設（準備）がなくても、警戒配備・非常配備が指示されている場合は、学校での待機等の対応が必要である。（市教委の指示がある場合を除く。）
- 避難所開設準備の指示があった場合、校長は参集後、速やかに区災害警戒本部に報告をする。
- 避難所開設初動時には、様々な諸準備のために相当数の人員が必要となるため、警戒（非常）配備要員のほかに、あらかじめ参集者を決め、連続した勤務とならないようにローテーションを組んでおく。
- 区災害対策本部から避難所の開設要請がない状況下、災害により自主避難者が発生した場合等には、応急的な受け入れを行い、区災害対策本部に連絡する。
- 避難所開設に当たっては、事前に校長が施設の安全確認（避難所等安全確認チェックシート）を行う。異常がある場合、区災害対策本部に連絡する。
- 避難者が全員帰宅後、区災害対策本部からの連絡があるまで避難所を閉鎖しない。
- 上記の場合で待機程度が想定される場合、避難所運営委員会（避難所担当課等）と協議の上、警戒・非常配備要員の人数を縮小することができる。

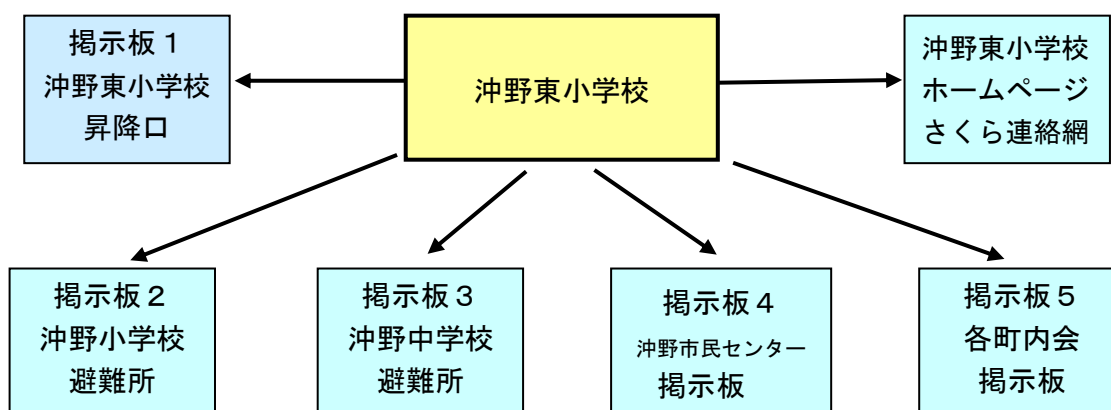
(6) 情報連絡体制

○電話等の通信手段が使えるとき



○電話等の通信手段が使えないときの学校から保護者等への連絡方法

掲示場所を事前に定めておき、掲示により連絡事項を保護者へ伝える



※保護者から学校への連絡については、電話等が使えないときは、「直接学校に来る」「知り合いに伝言を頼む」「手紙(メモ)を学校のポストに入れる」等による。

<学区内および学区周辺の施設>

○学校関係

	施設名	住所（電話番号）	備考
学区内	ろりぽっぷ学園	沖野字高野南 197-1 (285-5212)	
	上飯田横堀保育所	上飯田一丁目 17-47 (285-7270)	
	宮城県仙台東高等学校	若林区下飯田高野東 70 (289-4140)	
学区周辺	沖野小学校	沖野 3-20-1 (286-2831)	
	沖野中学校	沖野 2-29-50 (285-6501)	
	六郷小学校	六郷 11-11 (289-2157)	
	六郷中学校	六郷 13-1 (289-2158)	

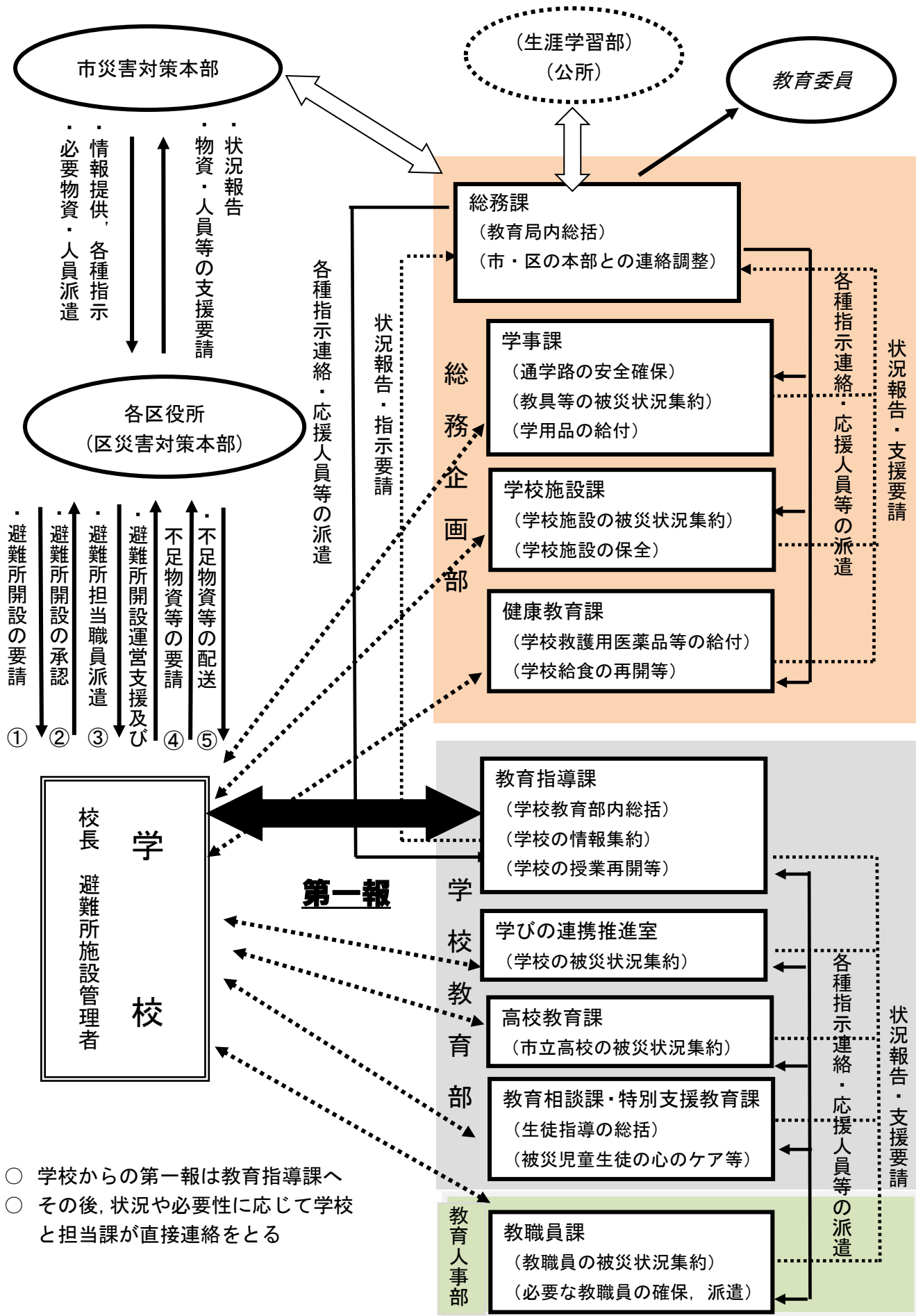
○市民センターやコミュニティセンター等の施設

	施設名	住所（電話番号）	備考
学区内	沖野市民センター(児童館)	沖野 7-34-73 (282-4571)	
学区周辺	沖野コミュニティセンター	沖野 3-30-1 (286-1905)	

○その他の施設

	施設名	住所（電話番号）	備考
学区内	ライフの学校	上飯田字天神 1-1 (289-8555)	
学区周辺	若林消防署六郷分署	今泉字久保田東 32-65 (289-4365)	
	六郷交番	六郷 2-1 (289-2054)	

(7) 教育委員会（学校・事務局）防災対応フロー



- 学校からの第一報は教育指導課へ
- その後、状況や必要性に応じて学校と担当課が直接連絡をとる

(8) 非常配備時の学校被害状況報告 FAX 送信票 様式

FAX送信票

FAX 番号 264-4437

被害状況報告

受信者	仙台市教育局 教育指導課長 様
送信日時	月 日 時 分
送信者	学校番号 (73) 学校名 (仙台市立沖野東小学校) 職名 () 氏名 ()
被害報告	被害状況(どちらかに☑) <input type="checkbox"/> 異常なし <input type="checkbox"/> 異常あり ※異常ありの場合は、確認できる範囲内で簡潔に記入。 (例) 窓ガラス破損 3枚 その他

(9) 防災用 I P 無線から教育指導課への連絡方法

① 学校の無線から教育委員会の無線へのかけ方

(ア) 端末の画面の下にある「左右の矢印ボタン (◀ ▶)」を押して、「個別通話」を選択する。

(イ) 呼出番号入力

~を押して、相手局の呼出番号(3桁)を入力する。

※呼出し番号：教育指導課1(571)，教育指導課2(572)，教育指導課3(573)，
教職員課(570)，学校施設課(569)，総務課(568)

(ウ) 端末の左側面にある「プレスボタン」を押しながら通話する。

通話が終わったら「プレスボタン」を離す。

※ 操作方法は、危機管理局より配布されている「仙台市防災用 I P 無線簡易取扱説明書」にも記載されている。

② 教育委員会の緊急連絡先の無線番号(抜粋)と報告内容

災害発生時の被害状況等は教育指導課に所定の F A X 送信票(P. 26)で報告することとしているが、停電等で F A X 送信ができない場合は学校の防災用 I P 無線から教育指導課の防災用 I P 無線を利用して報告する。連絡の混雑緩和のため、下記の該当の無線番号に報告する。

(ア) 幼稚園，小学校(学校番号1~63) 571

(イ) 小学校(学校番号64~128) 572

(ウ) 中学校，高校，特別支援学校，中等教育学校 . . . 573

報告内容

学校番号 学校名 報告者職・氏名

被害状況《なし・あり()》

※ 被害ありの場合は、児童生徒・教職員，施設設備等の簡潔に報告する。

(参考) 総務課 568 学校施設課 569 教職員課 570

7

避難所開設・運営の支援マニュアル

(1) 目的

「仙台市避難所運営マニュアル」を基本として、各地域・学校では、地域・行政・学校の三者の事前協議により「地域版避難所運営マニュアル（地震編及び大雨編）」を作成することとされている。

本マニュアルは、避難所開設初期対応並びに運営支援における学校としての体制をあらかじめ定めるものである。

(2) 日常における指定避難所に必要な事項の確認

① 指定避難所の開設種別等

指定避難所は、切迫した災害の危険から逃れるための緊急的な避難施設であるとともに、被災により生活の場を失った住民が一定期間滞在して避難生活をするための施設。仙台市では市立小中高等学校等が指定されている。

主な災害種別の指定避難所開設・非常配備

		地震	津波	大雨（洪水・土砂災害）
学区内における災害のおそれ		（本マニュアルに準ずる）	<u>学区内に津波避難エリアがある</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・学区内に洪水浸水想定区域がある ・学区内に土砂災害のおそれのある区域がない
指定避難所の開設		開設する	開設する	開設する
非常配備	警戒配備			仙台市 <u>東部</u> に土砂災害警戒情報が発表されたとき、学校に参集
	非常1号配備	市内で震度5弱の地震が発生したとき、学校に参集	宮城県に津波警報が発表されたとき、学校に参集	市内に大雨特別警報が発表されたとき、学校に参集
	非常2号配備	市内で震度5強の地震が発生したとき、学校に参集	宮城県に大津波警報が発表されたとき、学校に参集	
	非常3号配備	市内で震度6弱以上の地震が発生したとき、学校に参集		

非常配備の詳細は教職員非常配備計画を参照（P20）

② 指定避難所としての開放区域（校舎・校庭等）の利用計画

指定避難所として開放することを要請された場合に備え、あらかじめ校舎等の開放区域を次のとおり定める。

- ※ 新型コロナウイルス感染症の陽性の方を以下、「陽性者」という。また、インフルエンザやノロウイルス等の感染症陽性の方および発熱や咳などがあり風邪等の症状が見られる方を以下、「体調不良者」という。

指定避難所における学校施設の利用計画

No.	利用目的	利用予定場所
1	避難場所	体育館、普通教室（3、4階）
2	障害者等避難場所	もみの木教室（2階）
3	妊婦・乳幼児の避難場所（授乳室設置が望ましい）	湯沸かし室（2階）
4	管理運営所（連絡所）	職員室（2階）
5	応急救護所	保健室（1階）
6	陽性者や体調不良者等避難場所	1-1、1-2（2階）
7	情報機器（TV等）設置場所	職員室後部 体育館（1階図工室から移動）
8	情報掲示場所	昇降口、体育館入口
9	ゴミ集積場所	ゴミ倉庫及びその北側
10	仮設トイレ設置場所	体育館東側
11	障害者・介護者用トイレ	ひろびろトイレ（1階） 体育館トイレ
12	救援物資集積場所	体育館
13	救援物資配布場所	体育館ステージ付近
14	臨時遺体安置所	図工準備室（1階）
15	仮設電話設置場所	体育館ステージ付近／図書室（3階）
16	風呂	校庭東側（遊具寄り）
17	更衣室	2-1（女）2-2（男）
18	洗濯場	プール西側
19	物干し場（男女別が望ましい）	体育館東側、遊具（男） 屋上（女）
20	ペットスペース	校庭西側
21	介護室	相談室（1階）
22	喫煙場所	東門外（校地内禁煙）
23	相談室	相談室（1階）
24	調理室	家庭科室（1階）
25	給水場	非常用飲料水貯蔵水槽
26	緊急車両用駐車場	校庭駐車場

（注） 体育館内の空間配置については、あらかじめ地域団体等と協議しておくこと。

- ※ 洪水・津波被害のおそれがある地域は、避難場所として2・3階以上の教室等を利用のこと。
 ※ 妊婦・乳幼児の避難場所と感染者避難場所を離すなどの配慮をしておくこと。
 ※ 陽性者と体調不良者を受け入れるためのそれぞれの専用スペースの設置について、避難所担当課や地域団体と事前に協議しておくことが大切です。

③ 利用配置図

総合防災訓練 沖野東小学校会場

大規模災害時（長期）避難所



洗濯・物干し→プール ※エレベーターが必要な方は沖野中学校へ

④ 校門・体育館・校舎等の鍵の保管

夜間や休日の発災において、緊急に体育館を開放する必要がある場合の対応として、学校の鍵の保管に関し、次のとおりとする。

No.	保管者 氏名	住所・電話番号	鍵の種類
1	校長		校舎玄関 体育館入口
2	教頭		校舎玄関 体育館入口
3	教務主任		校舎玄関 体育館入口
4	PTA 会長		校舎玄関 体育館入口 屋上東入口
5	横堀東町内会長		校舎玄関 体育館入口 屋上東入口 防災備蓄倉庫
6	上飯田第一町内会長		体育館入口 防災備蓄倉庫
7	横堀西町内会長		体育館入口 防災備蓄倉庫

⑤ 市役所・区役所指定動員の確認

夜間や休日などに、市内で震度6弱以上の地震が発生したとき又は土砂災害警戒情報が発表されたときは、避難所開設の支援を行う目的で学校の近くに住む市役所・区役所の職員が動員される。

指定動員 氏名	連絡先 電話	※R5, 7. 11 より
	文化観光局文化スポーツ部スポーツ振興課	電話掲載不可
	萩野町保育所	電話掲載不可

⑥ 指定避難所担当課の確認

津波注意報（警報）、土砂災害警戒情報などが発表された場合又は市が避難情報（高齢者等避難、避難指示等）を発令した場合などに、あらかじめ決められた指定避難所担当課職員が各学校に派遣される。

指定避難所担当課連絡先	若林区役所まちづくり推進課 R5 担当：渡邊さん 電話 022 (282) 1111 内線 (6601, 6602) 防災用 IP 無線 640
-------------	--

⑦ 指定避難所の開設・対応に係る区役所担当部署の確認

仙台市地域防災計画により、学校に対し指定避難所としての開設要請を行い、また開設後の対応を行うのは若林区災害対策本部となる。

また、実際の避難所管理業務を行うのは、区役所保健福祉センターとなる。

指定避難所管理連絡先	若林区役所保健福祉センター 管理課総務係 電話 022 (282) 1111 防災行政用無線 なし
------------	---

※「⑤市役所・区役所指定動員の確認」「⑥指定避難所担当課の確認」「⑦指定避難所の開設・対応に係る区役所担当部署の確認」は、仙台市地域防災計画等の改訂に伴って変更される可能性がある。

⑧ その他、指定避難所となった場合に必要な物資に係る情報についての把握

学校における災害救援物資の備蓄状況及び近接する〇〇コミュニティ防災センターの防災資機材等の状況については、次のとおりである。

【定期的に各校の災害救助用物資等を確認すること。】

(ア) 学校の災害救助用物資一覧

No	物資	内訳	保管場所
1	クラッカー	210食(70食入り×3箱)	備蓄倉庫(外)
2	アルファ米	1,950食(50食入り×39箱)	備蓄倉庫(外)
3	おかゆ	100袋(50袋×2箱)	備蓄倉庫(外)
4	飲料水	800ℓ(0.5ℓ×20本入り×80箱)(900ℓ(90箱)の場合あり)	備蓄倉庫(外)
5	簡易組立トイレ ※	5基(和式2基, 洋式3基)	体育館左袖(洋式3基) 備蓄倉庫(外)
6	携帯型簡易トイレ	300枚	備蓄倉庫(外)
7	救急箱	1セット	備蓄倉庫(外)
8	避難所運営セット ※	1セット(収容ケース1箱, 腕章, 避難所開設・運営マニュアル)	体育館左袖 西階段下ロッカー
9	毛布	400枚(10枚×40箱)	校舎3階教材室 体育館左袖
10	大型扇風機 ※	4台	プレハブ倉庫
11	情報収集用テレビ ※	1台(室内アンテナ, 電源コード10m×4本含む)	職員室
12	ホワイトボード ※	1台	備蓄倉庫(外)
13	テント式プライベートルーム※	2基	備蓄倉庫(外)
14	LPG発電機 ※	3台(カセットボンベ96本含む)	備蓄倉庫(外)
15	LED投光器 ※	5セット(コードリール含む)	備蓄倉庫(外)
16	災害時多言語シート ※	1式	職員室前ロッカー
17	調理不要食	250食	備蓄倉庫(外)
18	ようかん	400本(100本×4箱)	備蓄倉庫(外)
19	使い捨てカイロ	600個	備蓄倉庫(外)
20	ハンズフリーメガホン ※	2台	備蓄倉庫(外)
21	ネックレス型LEDライト ※	5個	備蓄倉庫(外)
22	避難所運営要員用ベスト ※	10着	備蓄倉庫(外)
23	災害用特設公衆電話	一式(電話機2台, ケーブル, ケース)	備蓄倉庫(外)
24	軍手	36双	備蓄倉庫(外)

※印が記載されている物資について、情報収集用テレビ、大型扇風機、ホワイトボードは通常の学校活動で使用ができる。それ以外の※印物資は防災訓練などで使用することができるが、ガスボンベ・電池等は各学校で準備すること。

(イ) 学校の新型コロナウイルス感染症対策物資一覧

No.	分類	品目	数量	保管場所
1	避難者用	プラダンパーティション	10セット	体育館左袖
2		アルミマット	20枚	体育館左袖
3		ワンタッチ式パーティション	4張	体育館左袖
4		ブルーシート (大10枚, 小30枚)	40枚	体育館左袖
5		簡易ベッド	2台	体育館左袖
6	受付用	受付用デスクパーティション	4枚	体育館左袖

※以下の物資は「No. 17 アルコール手指消毒剤」及び「No. 18 ニトリルゴム手袋」を除き、「No. 25 梱包用コンテナボックス」にまとめて配備・保管を行う

No.	分類	品目	数量	保管場所
7	避難者受付用	フェイスシールド (フレーム+シールド)	30個	梱包用コンテナボックス
8		フェイスシールド (予備シールド)	120枚	梱包用コンテナボックス
9		アイソレーションガウン	30着	梱包用コンテナボックス
10		簡易レインコート	24着	梱包用コンテナボックス
11		非接触型体温計	2台	梱包用コンテナボックス
12		作業用手袋	30双	梱包用コンテナボックス
13		クリップペンシル (1箱1,000本入り)	1箱	梱包用コンテナボックス
14		養生テープ	10巻	梱包用コンテナボックス
15	消毒・衛生用品	塩素系漂白剤 (600ml)	2本	梱包用コンテナボックス
16		アルコール手指消毒剤 (1,000ml)	10本	梱包用コンテナボックス
17		ニトリルゴム手袋 (1箱100枚入り)	10箱	梱包用コンテナボックス
18		ハンドソープ (500ml)	6本	梱包用コンテナボックス
19		使い捨て手袋 (1包100枚入り)	2包	梱包用コンテナボックス
20		ペーパータオル (1包200枚入り)	6包	梱包用コンテナボックス
21		ゴミ袋 (大)	100枚	梱包用コンテナボックス
22		ゴミ袋 (小)	600枚	梱包用コンテナボックス
23		除菌アルコールシート (1個20枚入り)	50個	梱包用コンテナボックス
24		雑巾 (1包10枚入り)	3包	梱包用コンテナボックス
25	梱包用	梱包用コンテナボックス	2個	梱包用コンテナボックス

※受付用コンテナボックス … 1つは「体育館左袖」に。1つは「西階段下ロッカー」に。

※以下の物資は学校または避難所担当課において保管を行う（ダンボール1箱に収納）

No.	分類	品目	数量	保管場所
1	消毒 ・ 衛生 用品	アルコール手指消毒剤（1,000ml）	1本	ダンボール箱
2		塩素系漂白剤（600ml）	1本	ダンボール箱
3		使い捨て手袋（1包100枚入り）	2包	ダンボール箱
4		ペーパータオル（1包200枚入り）	1包	ダンボール箱
5		マスク（60枚入り）	2箱	ダンボール箱

※マスクを除く「衛生用品段ボール箱」は、「西階段下ロッカー」に。

（ウ）コミュニティ防災センターの防災資機材一覧

No.	品名	数量	No.	品名	数量
1	消火器	10本	17	つるはし	5丁
2	消火用バケツ	20個	18	防水シート	100枚
3	消火用ポリタンク(20ℓ)	5個	19	土のう袋	200枚
4	給水用ポリ袋(6ℓ)	100枚	20	なた	5丁
5	ラジオ付ライト(懐中電灯)	5個	21	ビニールひも	5個
6	カラーコーン	10個	22	オイル(4ℓ缶)	2缶
7	コーンバー	5個	23	金てこ	3本
8	トラロープ	5個	24	サイレン付メガホン	3個
9	救急医療セット	3式	25	担架	3式
10	毛布	200枚	26	組立水槽(1立方メートル)	2式
11	保安帽	50個	27	炊飯装置	2式
12	鉄杭(パイプ)	40本	28	オイルパン	2個
13	鉄杭(丸棒)	40本	29	テント	2式
14	ヘッドキャップ	5個	30	金属はしご	2個
15	10ポンドハンマー	5丁	31	リヤカー	1式
16	スコップ	10丁	32	コードリール	3個

※ 発電機については、安全性及び利便性の向上を図るため、令和元年から6か年計画で順次LPG発電機に更新しており、更新前及び更新後の配備品名は次のとおりです。

①更新前

No.	品名	数量	No.	品名	数量
1	ガソリン発電機	3台	3	ハロゲン等投光器	3台
2	ガソリン携行缶	2缶			

②更新後

No.	品名	数量	No.	品名	数量
1	LPG発電機	2台	3	LED投光器	3台
2	カセットガスボンベ	72本			

(エ) 補助避難所（沖野市民センター）の新型コロナウイルス感染症対策物資一覧

※「数量」欄の（ ）内の数字は、高砂市民センター、岩切東コミュニティセンター（指定避難所）の配備数量

No.	分類	品目	数量
1	避難者用	プラダンパーティション	2（10）セット
2		アルミマット	4（20）枚
3		ワンタッチ式パーティション	2（4）張
4		ブルーシート	10（40）枚
5		簡易ベッド	2（2）台
6	受付用	受付用デスクパーティション	4（4）枚

※以下の物資は「No. 16 アルコール手指消毒剤」を除き、「No. 24 梱包用コンテナボックス」にまとめて配備・保管を行う

No.	分類	品目	数量
7	避難者受付用	フェイスシールド（フレーム＋シールド）	20（30）個
8		フェイスシールド（予備シールド）	80（120）枚
9		アイソレーションガウン	20（30）着
10		簡易レインコート	12（24）着
11		非接触型体温計	1（2）台
12		作業用手袋	20（30）双
13		クリップペンシル（1箱1,000本入り）	1（1）箱
14		養生テープ	5（10）巻
15	消毒・衛生用品	塩素系漂白剤（600ml）	1（2）本
16		アルコール手指消毒剤（1,000ml）	10（10）本
17		ハンドソープ（500ml）	3（6）本
18		使い捨て手袋（1包100枚入り）	2（2）包
19		ペーパータオル（1包200枚入り）	6（6）包
20		ゴミ袋（大）	100（100）枚
21		ゴミ袋（小）	300（600）枚
22		除菌アルコールシート（1個20枚入り）	20（50）個
23		雑巾（1包10枚入り）	1（3）包
24	梱包用	梱包用コンテナボックス	2（2）個

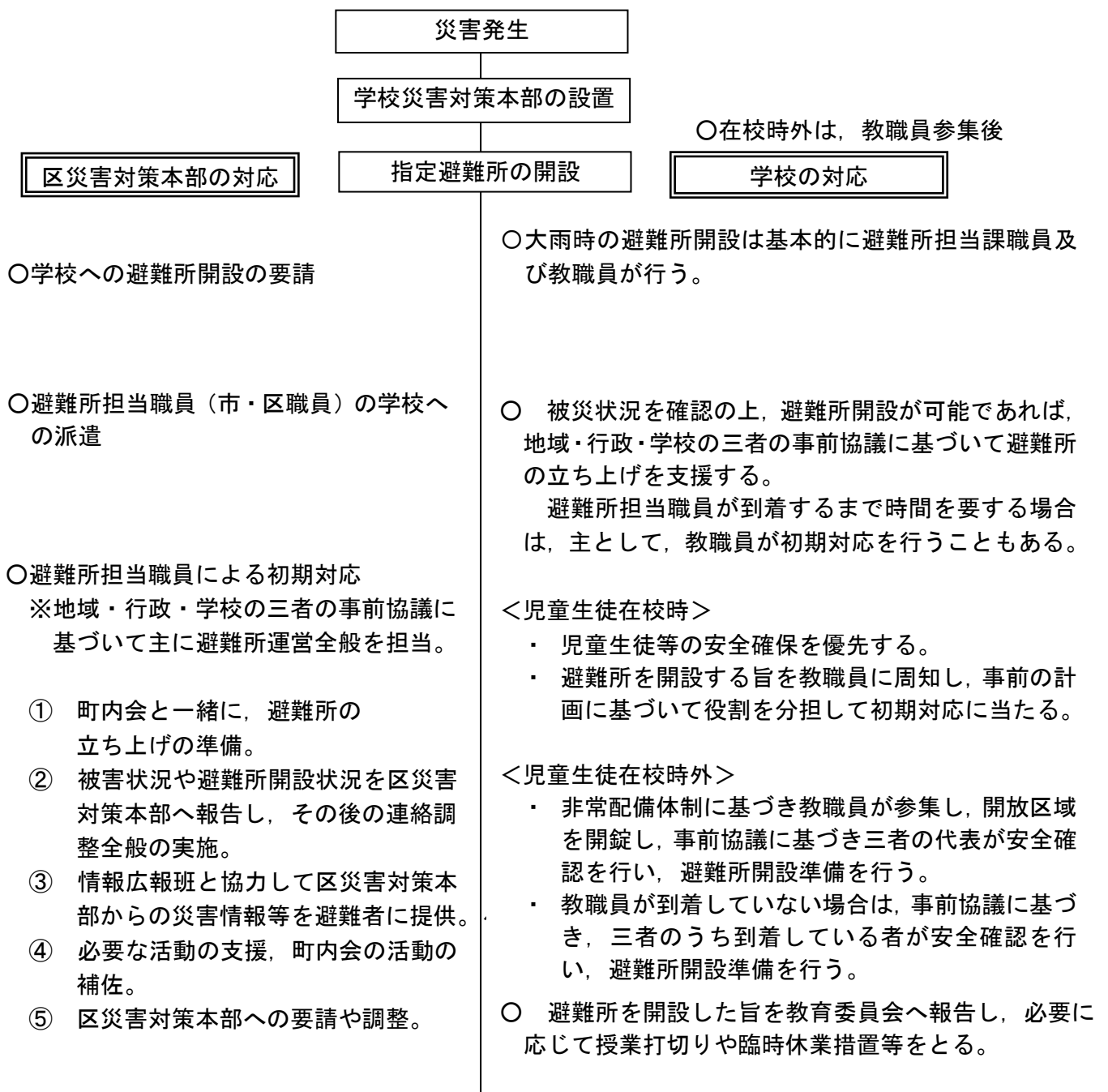
(3) 指定避難所開設・運営の協力・支援

校長は、若林区災害対策本部より指定避難所開設を要請された場合に備え、「避難所等安全確認チェックシート（資料4）」に基づき、避難所として使用される施設の安全確認を行い、避難所の開設体制を整える。

避難者が既に集合している状態で、区災害対策本部から避難所の開設要請がなく、市の避難所担当職員が到着していない場合は、校長の判断により、あらかじめ定める避難所運営の支援体制等に基づき応急的な受け入れ措置を行うとともに、避難状況等について区災害対策本部に連絡する。

校長は、指定避難所として開放した場合には、速やかに仙台市教育委員会に報告のうえ、学校の臨時休業等についても報告・協議する。

① 学校災害対策本部における支援マニュアル



避難所の中・長期化への対応

○避難所担当職員の役割

町内会や避難者，学校と連携しながら避難所運営の全般に携わる。

特に，区災害対策本部との情報伝達により，避難所内の課題解決に向けた要請や調整を行う。

○区災害対策本部から避難所閉鎖の要請
※区災害対策本部から連絡を受けて閉鎖となる。

○教職員も役割を分担し，可能な範囲内において避難所運営を支援する。

役割	担当者名
総務班	教頭
名簿班	教務主任
食料物資班	栄養士
衛生班	保健主事
情報広報班	生徒指導
救護班	養護教諭

○避難所を支援するための児童生徒等によるボランティア活動の組織・運営を行う。

○避難所としての学校施設使用状況に関して教育委員会へ適時報告を行う。

○臨時休業，学校教育再開に関して教育委員会と連絡及び協議を行う。

○学校教育活動の再開の決定をする。

指定避難所の閉鎖

○避難者の居住先を確保する。

○指定避難所閉鎖による校内施設等の通常状態への回復
○教育委員会への避難所閉鎖の連絡

② 避難所開設・閉鎖に係る情報伝達の流れ

1. 避難所開設

(1) 風水害の場合

土砂災害警戒情報や洪水の危険性が高まった際に、学校長の携帯メールなどに区災害対策本部から避難所開設準備に係る連絡が届く。

(2) 津波注意報・津波警報・大津波警報発表時の場合

津波注意報等発表時は、次の学校の教職員は配備計画(P20)に従って、避難所開設準備を行う。

①津波注意報発表時

- ・宮城野区：岡田小，高砂中
- ・若林区：六郷中，七郷中

②津波警報発表時

- ・宮城野区：高砂小，岡田小，福室小，中野栄小，鶴巻小，田子小，高砂中，中野中，田子中
- ・若林区：六郷小，七郷小，沖野小，蒲町小，**沖野東小**，荒井小，六郷中，七郷中，蒲町中，沖野中
- ・太白区：四郎丸小，袋原小，東四郎丸小，郡山小，袋原中

③大津波警報発表時

- ・宮城野区：高砂小，田子小，田子中
 - ・若林区：七郷小，沖野小，蒲町小，**沖野東小**，荒井小，七郷中，蒲町中，沖野中
 - ・太白区：四郎丸小，袋原小，郡山小，袋原中
- ※ 岡田小，福室小，中野栄小，鶴巻小，六郷小，東四郎丸小，高砂中，中野中，六郷中は参集しない。

(3) 地震発生の場合

市内で震度6弱以上の地震が発生した場合，市内の指定避難所になっている全学校は，施設管理者が施設の安全を確認した後，異常がなければ避難所開設を行う。

避難所開設後，建築専門家が安全確認の支援を行うため，避難所施設の点検に伺う。

(4) その他

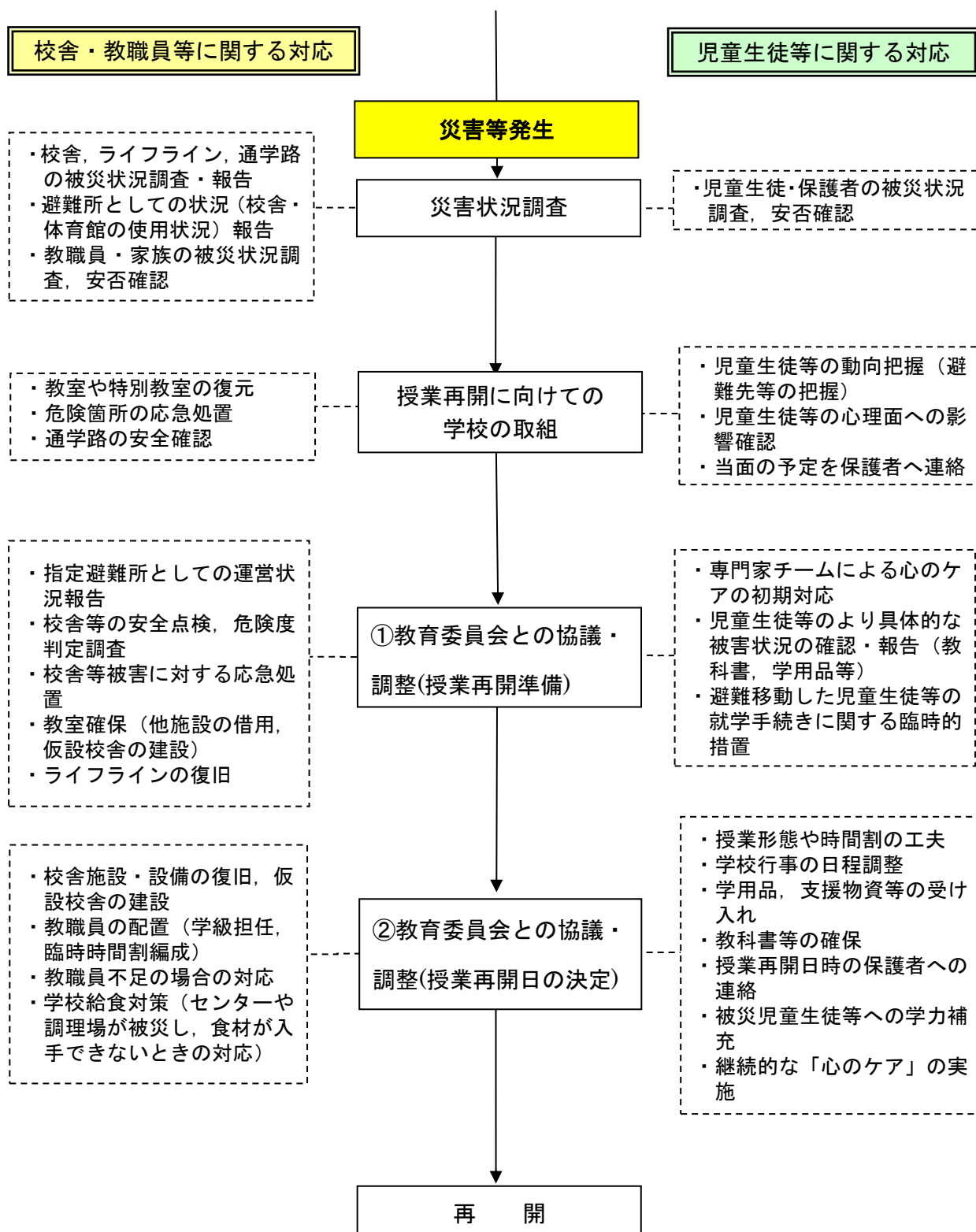
上記(1)～(3)以外にも，災害により避難者が発生した場合等には，区災害対策本部の判断により避難所開設を行う場合がある。

2. 避難所の縮小・閉鎖

避難所の縮小・閉鎖は，気象警報の解除，地域の安全の確保などを総合的に検討した上で，区災害対策本部から各学校へ連絡が届く。

避難者が全員帰宅した後も，区災害対策本部から連絡があるまでは，避難所を閉鎖しない。

(4) 授業再開に向けた対応マニュアル



8 その他

(1) 避難訓練計画（地震、津波、大雨等）について

災害	訓練実施日時	実施方法（避難方法・避難場所等） ※文例
地震	5月2日 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・地震対応避難訓練として、全校一斉に校庭に避難する。（雨天時は体育館） ・シェイクアウト訓練
津波	5月2日 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・津波対応避難訓練として、全校一斉に3階以上の階に避難する。or ・地震対応訓練と併せて実施し、全校一斉に校庭に避難した後に、3階以上への二次避難をする。or ・地震対応訓練と併せて、津波に備えた際の避難方法について各学級で指導する。or ・教職員間で、津波が起きた際の情報伝達及び避難誘導の訓練又は研修を行う。
洪水	5月2日 ※津波想定の垂直避難訓練をも って置き換える	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水対応避難訓練として、全校一斉に2階以上の階に避難する。or ・地震対応訓練と併せて実施し、全校一斉に校庭に避難した後に、2階以上への二次避難をする。or ・地震対応訓練と併せて、洪水に備えた避難方法について各学級で指導する。or ・教職員間で、洪水に備えた情報伝達及び避難誘導の訓練又は研修を行う。
土砂災害	月 日	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対応避難訓練として、学校で定めた避難場所に避難する。or ・地震対応訓練と併せて実施し、全校一斉に校庭に避難した後に、学校で定めた避難場所へ二次避難をする。or ・地震対応訓練と併せて、土砂災害に備えた避難方法について各学級で指導する。or ・教職員間で、土砂災害に備えた情報伝達及び避難誘導の訓練又は研修を行う。

※ 詳細については令和6年度教育計画 訓練実施計画参照

(2) 洪水時の避難確保計画または土砂災害に関する避難確保計画

避難確保計画

(社会福祉施設等)

対象災害： 洪水 ・ 土砂災害

(対象となる災害に○をつける)

仙台市立沖野東小学校 (施設名)

令和 6 年 4 月 作成

—目次—

1. 計画の目的・報告	41
2. 計画の適用範囲	41
3. 防災体制	43
4. 情報収集及び伝達	44
5. 避難誘導	45
6. 避難の確保を図るための施設の整備	47
7. 防災教育及び訓練の実施	47
別紙 防災体制一覧表（自衛水防組織を設置しない場合）	48
外部機関等への緊急連絡先一覧	48

※自衛水防組織は対象災害に応じて、以下のように定められています。

・洪水が対象となる場合

要配慮者利用施設には、自衛水防組織設置の努力義務が課せられています
(水防法第十五条の三第6項)。

・土砂災害が対象となる場合

要配慮者利用施設には自衛水防組織設置の努力義務規定はありません。

1. 計画の目的・報告

- この計画は、本施設における利用者の洪水時・土砂災害発生時または土砂災害のおそれがある場合の、円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。
 ※関連法：水防法
 土砂災害防止法
- また、作成した避難確保計画に基づいて、安全な避難行動を確実に行うことができるよう、防災教育や訓練を行い、施設の職員や利用者に対して、洪水や土砂災害に関する知識を深めるとともに、訓練等を通して課題等を抽出し、必要に応じてこの計画を見直ししていくものとする。
- 計画を作成又は必要に応じて見直し・修正をしたときは、遅滞なく、当該計画を教育指導課へ提出する。

2. 計画の適用範囲

- この計画は、本施設に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

【施設の状況】

構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input checked="" type="checkbox"/> 非木造		階数	4 階建て		使用階	1～4 階	
	利用者	361 名		夜間	0 名		休日	0 名
施設職員	昼	35 名	夜間	0 名	休日	0 名		

【対象となる災害種別】

洪水	対象河川名	浸水深の想定	早期の立ち退き避難が必要な区域か
	名取川	<input type="checkbox"/> 0.5m未満 <input checked="" type="checkbox"/> 0.5～3.0m <input type="checkbox"/> 3.0m以上	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
	名取川	<input type="checkbox"/> 0.5m未満 <input checked="" type="checkbox"/> 0.5～3.0m <input type="checkbox"/> 3.0m以上	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
土砂災害	がけ崩れ (急傾斜地の崩壊)	<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域	<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域
	土石流	<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域	<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域
	地すべり	<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域	<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域

【別紙1 施設周辺の避難経路図】

洪水時・土砂災害のおそれがある場合の避難場所は、ハザードマップの洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等から、以下の場所とする。

(全ての避難場所について避難経路図を作成すること)

避難経路図	<p>※校舎2階以上への垂直避難</p>
-------	----------------------

3. 防災体制

《洪水が対象の場合》

	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員※
注意体制	以下のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> 【警戒レベル2】洪水注意報の発表 対象河川の氾濫注意情報（警戒レベル2相当情報）の発表 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水予報等の情報収集 	情報収集伝達要員
警戒体制	洪水警報（警戒レベル3相当情報）の発表	<ul style="list-style-type: none"> 洪水予報等の情報収集 保護者への事前連絡 周辺住民への事前協力依頼 	情報収集伝達要員
		<ul style="list-style-type: none"> 使用する資機材の準備 	
非常体制	以下のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> 対象河川の氾濫警戒情報（警戒レベル3相当情報）の発表 【警戒レベル3】高齢者等避難の発令 	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者の避難誘導 	避難誘導要員
	以下のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> 対象河川の氾濫危険情報（警戒レベル4相当情報）の発表 【警戒レベル4】避難指示の発令 	<ul style="list-style-type: none"> 施設全体の避難誘導 	避難誘導要員
	以下のいずれかに該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> 対象河川の氾濫発生情報（警戒レベル5相当情報）の発表 【警戒レベル5】緊急安全確保の発令（必ず発令される情報ではないことに注意） 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急安全確保措置（その時点にいる場所よりも相対的に安全である場所へ直ちに移動等すること。必ずしも身の安全を確保できるとは限らない。） 	避難誘導要員

※ 自衛水防組織を設置した場合には、それぞれ対応する自衛水防組織の班編成及び要員の配置を記述する。上記のほか、施設の管理権限者（又は自衛水防組織の統括管理者）の指揮命令に従うものとする。

4. 情報収集及び伝達

(1) 情報収集

- 収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

収集する情報	収集方法
気象情報	テレビ、ラジオ、情報提供機関のウェブサイト等
洪水予報、水位到達情報 土砂災害警戒情報	仙台市からのファックス、情報提供機関のウェブサイト等
避難情報（避難指示等）	仙台市からのファックス、テレビ、ラジオ、仙台市ホームページ、緊急速報メール、仙台市避難情報ウェブサイト、杜の都防災 Web、杜の都防災メール、仙台市危機管理局 Twitter 等

- 停電時は、ラジオ、タブレット、携帯電話を活用して情報を収集するものとし、これに備えて、乾電池、バッテリー等を備蓄する。
- 提供される情報に加えて、雨の降り方、施設周辺の水路や道路の状況等を施設内から確認し、その場にとどまることが危険と判断した場合は、仙台市からの情報を待つことなく避難を開始する。
- 次に示すような土砂災害の前兆現象を確認した際は、仙台市からの情報を待つことなく避難を開始する。

代表的な土砂災害の前兆現象

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・ がけの表面に水が流れ出す | ・ がけや斜面から水が噴き出す |
| ・ 小石がパラパラと落ちる | ・ 井戸や沢の水が濁る |
| ・ 樹木が傾く | ・ 樹木の根の切れる音がする |
| ・ 樹木の倒れる音がする | ・ がけに割れ目が見える |
| ・ 斜面が膨らみだす | ・ 地鳴りがする |
| ・ 家や擁壁に亀裂が入る | ・ 地面が揺れる |

(2) 情報伝達

- 「施設内緊急連絡網」に基づき、また館内放送や掲示板を用いて、体制の確立状況、気象情報、避難情報等の情報を施設内関係者間で共有する。

5. 避難誘導

(1) 避難場所

- 避難場所は下表のとおりとする。

(2) 避難経路

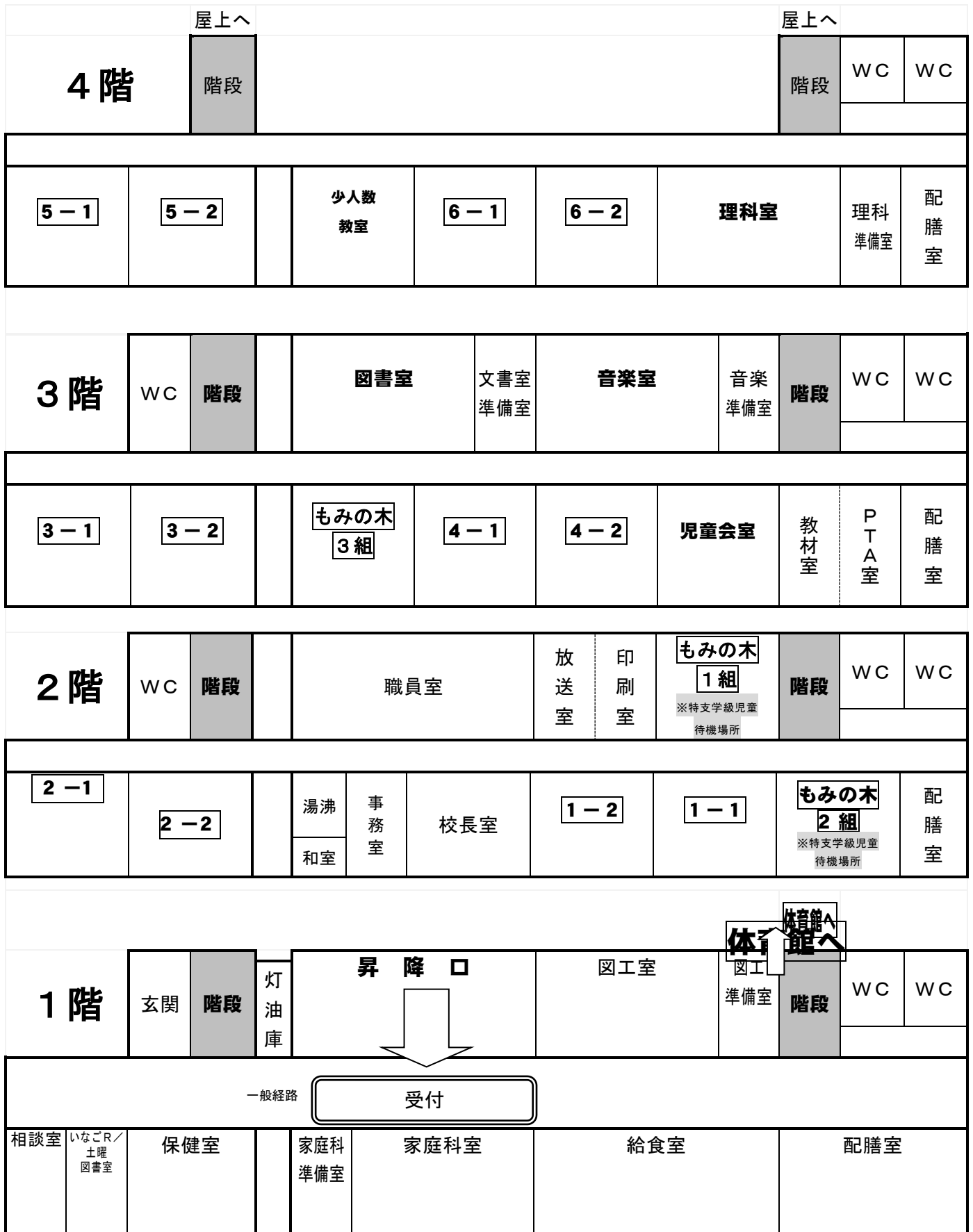
- 避難場所までの避難経路については、別紙1「避難経路図」のとおりとする。

(3) 避難誘導方法

- 避難場所までの移動距離及び移動手段は、以下のとおりとする。

	避難場所	移動距離	移動手段	避難に要する時間
優先順位 1	校舎内での 垂直避難	_____m	<input checked="" type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車両 _____ 台 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	_____ 0 _____ 分
優先順位 2		_____m	<input type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車両 _____ 台 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	_____ 分
優先順位 3		_____m	<input type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車両 _____ 台 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	_____ 分

- 洪水について、早期の立退き避難が必要な区域内での「屋内安全確保」は、家屋の倒壊や浸水の深さが3m以上となる等の危険性があることから、原則、行わない。
- 避難誘導については、次のとおり行う。避難場所：児童を4階へ避難させ、地域住民を3階に案内する。避難経路の具体は、次頁別紙のとおり。



6. 避難の確保を図るための施設の整備

- 情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する施設及び資器材については、下表「避難確保資器材等一覧」に示すとおりである。
- これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

避難確保資器材等一覧（チェックを入れる）

活動の区分	備蓄品
情報収集・伝達	<input type="checkbox"/> テレビ、 <input type="checkbox"/> ラジオ、 <input type="checkbox"/> タブレット、 <input type="checkbox"/> ファックス、 <input type="checkbox"/> 携帯電話、 <input type="checkbox"/> 懐中電灯、 <input type="checkbox"/> 電池、 <input type="checkbox"/> 携帯電話用バッテリー
避難誘導	<input type="checkbox"/> 名簿（従業員、利用者等）、 <input type="checkbox"/> 案内旗、 <input type="checkbox"/> タブレット、 <input type="checkbox"/> 携帯電話、 <input type="checkbox"/> 懐中電灯、 <input type="checkbox"/> 携帯用拡声器、 <input type="checkbox"/> 電池式照明器具、 <input type="checkbox"/> 電池、 <input type="checkbox"/> 携帯電話バッテリー、 <input type="checkbox"/> ライフジャケット、 <input type="checkbox"/> 蛍光塗料
施設内の一時避難	<input type="checkbox"/> 水（1人あたり__ℓ）、 <input type="checkbox"/> 食料（1人あたり__食分） <input type="checkbox"/> 寝具、 <input type="checkbox"/> 防寒具
高齢者	<input type="checkbox"/> おむつ・おしりふき
障害者	<input type="checkbox"/> 常備薬
乳幼児	<input type="checkbox"/> おむつ・おしりふき、 <input type="checkbox"/> おやつ、 <input type="checkbox"/> おんぶひも
そのほか	<input type="checkbox"/> ウェットティッシュ、 <input type="checkbox"/> ゴミ袋、 <input type="checkbox"/> タオル <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ） <input type="checkbox"/> （ ）

浸水を防ぐための対策

- 土嚢、止水板
そのほか（）

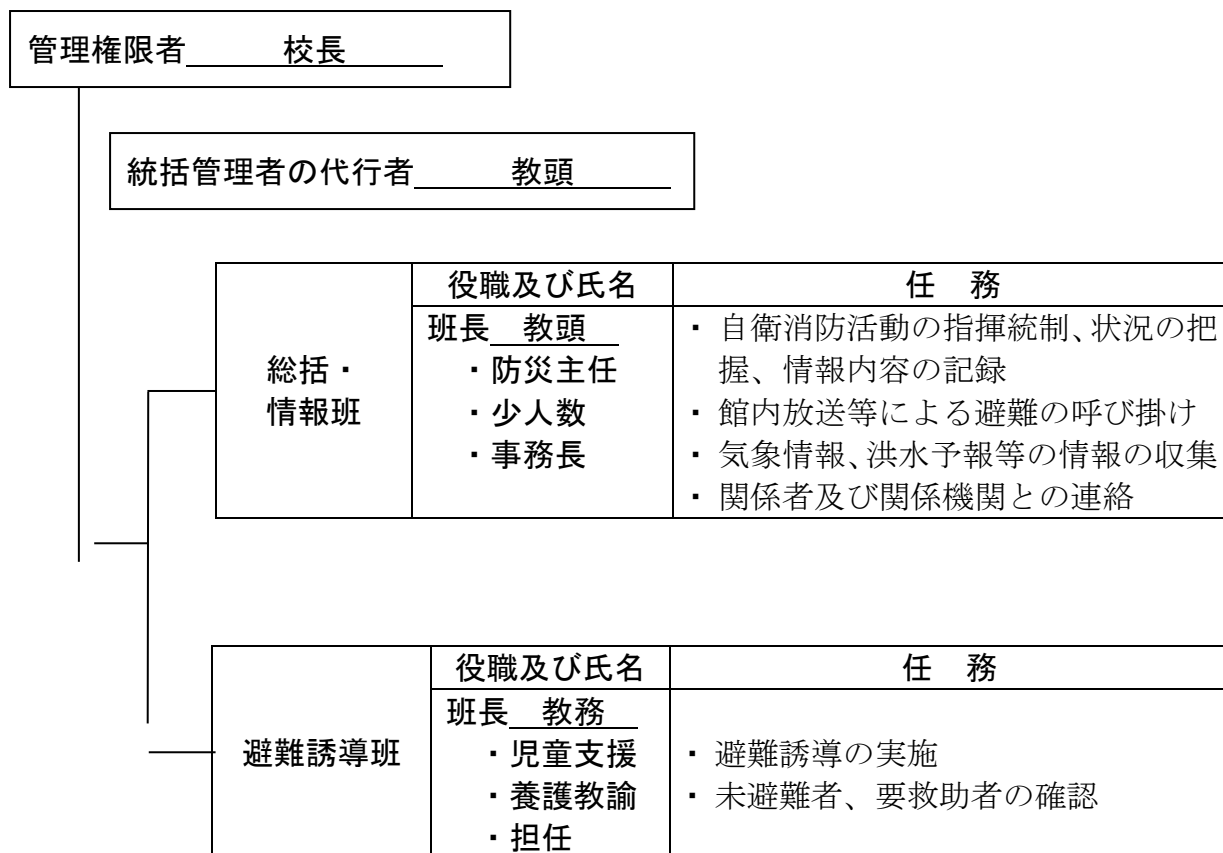
7. 防災教育及び訓練の実施

- 毎年__4__月に全職員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。
- 毎年__5__月上旬までに、全児童及び職員を対象に避難訓練を実施する。
- 本計画に基づく訓練を実施した際は、教育指導課まで報告する。

<別紙>

■防災体制一覧表（自衛水防組織を設置しない場合）

《記入例（既存のものがあればそれを活用）》



■外部機関等への緊急連絡先一覧表

連絡先	担当部署	担当者氏名	電話番号	連絡可能時間	備考
避難誘導等の支援者	PTA会長				
	町内会長（上飯田一）				沖中防災対策委員副会長
	町内会長（横堀東）				
	町内会長（横堀西）				
医療機関	管理校医	沖野内科医院	285-8266		
指定避難所担当課	若林区役所 まちづくり推進課		282-1111 内線 6601,6602 防災無線 640		
指定避難所管理	若林区役所 保健福祉センター	管理課総務係	282-1111		

避難確保計画作成対象学校一覧

1. 洪水浸水想定区域内に位置する学校
→「洪水時の避難確保計画」を作成してください

区	学校名	どの河川の洪水浸水想定区域に含まれるか						
		名取川	広瀬川 (下流)	七北田川 (下流)	梅田川	旧笹川	笹川	増田川※
宮城野区	新田小学校			○	○			
	岩切小学校			○				
	岩切中学校			○				
	高砂小学校			○	○			
	福室小学校			○				
	中野栄小学校			○				
	岡田小学校	○		○	○			
	鶴巻小学校			○	○			
	田子小学校			○	○			
	中野中学校			○				
田子中学校			○	○				
高砂中学校			○					
若林区	古城小学校		○					
	沖野小学校		○					
	六郷小学校	○	○					
	六郷中学校	○	○					
	沖野中学校		○					
	沖野東小学校	○	○					
	南材木町小学校		○					
	八軒中学校		○					
	若林小学校		○					
	七郷小学校		○					
	七郷中学校		○					
	蒲町小学校		○					
	蒲町中学校		○					
	南小泉小学校		○					
	南小泉中学校		○					
大和小学校		○						
遠見塚小学校		○						
太白区	大野田小学校	○				○	○	
	郡山中学校	○	○					
	八本松小学校	○	○					
	中田小学校	○						
	四郎丸小学校	○						
	袋原小学校	○						
	長町小学校		○					
	袋原中学校	○						
	郡山小学校	○	○			○		
	東四郎丸小学校	○						
	西中田小学校	○						
	東長町小学校	○	○			○		
	中田中学校	○						
柳生中学校	○						○	
柳生小学校	○							
富沢小学校	○					○		
泉区	市名坂小学校			○				

※郡山小学校と東長町小学校 「旧笹川」を対象に追加しました(減災推進課)

2. 建物が土砂災害警戒区域内に含まれる学校
→「土砂災害に関する避難確保計画」を作成してください

区	学校名	種別	区域区分
青葉区	北仙台小学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
	折立小学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
	川平小学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
	台原中学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
宮城野区	西山中学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
太白区	八木山小学校	急傾斜地の崩壊	特別警戒区域
	八木山南小学校	急傾斜地の崩壊	特別警戒区域
	秋保小学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
	湯元小学校	急傾斜地の崩壊	特別警戒区域
	愛宕中学校	地すべり	警戒区域
	人來田中学校	急傾斜地の崩壊	警戒区域
泉区	八乙女中学校	急傾斜地の崩壊	特別警戒区域
	根白石中学校	土石流	警戒区域

大雨時に初動で開設しない避難所等について（修正版）

大雨時に以下の学校については、

①「警戒配備」・「非常1号配備」等の時は、避難所として開設しない。

②「警戒配備」では、教職員は参集しない。「非常1号配備」では、教職員は参集する。

所在地（区）	大雨時に初動で開設しない避難所	運営を一つにする他の避難所（集約先）
青葉区	東六番丁小学校	
	川前小学校	大沢中学校
	南吉成中学校	南吉成小学校
	五城中学校	
	東二番丁小学校	
	折立小学校	折立中学校
	上杉山通小学校	上杉山中学校
	桜丘中学校	桜丘小学校
宮城野区	幸町小学校	
	幸町南小学校	
	仙台大志高等学校	宮城野中学校
	榴岡小学校	
	東華中学校	
	仙台工業高等学校	宮城野小学校
太白区	金剛沢小学校	西多賀中学校
	生出小学校	生出中学校
泉区	桂小学校	
	高森東小学校	
	将監小学校	将監西小学校
	将監中央小学校	
	将監東中学校	
	将監中学校	
	松森小学校	鶴が丘小学校
	鶴が丘中学校	
	加茂中学校	加茂小学校
	松陵中学校	泉松陵小学校
	南中山中学校	南中山小学校
	住吉台中学校	住吉台小学校
	七北田中学校	七北田小学校
	南光台小学校	南光台中学校
	高森中学校	高森小学校
	南光台東中学校	南光台東小学校
向陽台中学校	向陽台小学校	

仙台市における気象警報等の区域について

- ・「**仙台市東部**」とは、**青葉区**（宮城総合支所管内を除く）、**宮城野区**、**若林区**、**太白区**（秋保総合支所管内を除く）を指す。
- ・「**仙台市西部**」とは、**泉区**、青葉区**宮城総合支所管内**、太白区**秋保総合支所管内**を指す。

青葉区小学校（西部）	
番号	校名
79	広瀬小学校
80	上愛子小学校
82	大沢小学校
83	川前小学校
85	吉成小学校
116	南吉成小学校
119	栗生小学校
124	愛子小学校
127	錦ヶ丘小学校

青葉区小学校（東部）			
番号	校名	番号	校名
1	東二番丁小学校	31	国見小学校
2	木町通小学校	36	荒巻小学校
3	立町小学校	38	台原小学校
5	東六番丁小学校	41	旭丘小学校
7	片平丁小学校	43	中山小学校
8	上杉山通小学校	47	北仙台小学校
9	通町小学校	48	折立小学校
12	八幡小学校	57	桜丘小学校
17	北六番丁小学校	64	川平小学校
29	小松島小学校		

青葉区中学校（西部）	
番号	校名
32	折立中学校
37	広瀬中学校
38	大沢中学校
41	吉成中学校
61	南吉成中学校
65	広陵中学校
66	錦ヶ丘中学校

青葉区中学校（東部）			
番号	校名	番号	校名
1	第一中学校	22	台原中学校
2	第二中学校	23	北仙台中学校
3	三条中学校	26	中山中学校
4	上杉山中学校	29	桜丘中学校
5	五城中学校	32	折立中学校
9	五橋中学校		

青葉区中等教育学校（西部）	
番号	校名
-	仙台青陵中等教育学校

太白区小学校（西部）	
番号	校名
86	秋保小学校
87	馬場小学校
88	湯元小学校

太白区小学校（東部）			
番号	校名	番号	校名
15	長町小学校	58	袋原小学校
16	向山小学校	61	八木山南小学校
18	西多賀小学校	63	太白小学校
19	中田小学校	65	芦口小学校
28	東長町小学校	68	東四郎丸小学校
32	生出小学校	69	人來田小学校
37	鹿野小学校	70	西中田小学校
39	四郎丸小学校	74	郡山小学校
44	八本松小学校	75	茂庭台小学校
45	上野山小学校	114	長町南小学校
49	八木山小学校	122	柳生小学校
55	金剛沢小学校	125	富沢小学校
56	大野田小学校		

太白区中学校（西部）	
番号	校名
42	秋保中学校

太白区中学校（東部）			
番号	校名	番号	校名
10	愛宕中学校	27	山田中学校
13	長町中学校	31	袋原中学校
14	中田中学校	35	人來田中学校
19	西多賀中学校	55	富沢中学校
20	生出中学校	57	茂庭台中学校
21	郡山中学校	63	柳生中学校
25	八木山中学校		

太白区幼稚園（西部）	
番号	園名
-	あきう幼稚園

避難所等安全確認チェックシート

避難所等安全確認チェックシート（避難所外部編） 表面

次の各項目について建物の崩壊や周辺落下物などの危険がないか点検し、「ある」「ない」いずれかにチェックを入れてください。「ある」の場合は、以降の対応を行ってください。

建物全体



<input type="checkbox"/> ない	建物の一部または全部に崩壊がみられる
<input type="checkbox"/> ある	建物が一見してわかるほど傾いている

→ 建物の使用中止

外壁(上部)・屋根



<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(壁・屋根材のひび割れ、剥落等の異常が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

窓・ガラス



<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(ガラスのひび割れ、破損等が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

その他、注意を要する事項

建物入り口、渡り廊下など主要通路

<input type="checkbox"/> ない	著しいひび割れや段差が発生している
<input type="checkbox"/> ある	→ 注意喚起、程度に応じて周辺立入禁止



柱・外壁



<input type="checkbox"/> ない	部材の著しい剥がれがみられる、部材の著しい変形がみられる
<input type="checkbox"/> ある	→ 建物の使用中止

建物周辺



<input type="checkbox"/> ない	地割れや地盤沈下が見られる
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止
<input type="checkbox"/> ない	地すべり・がけ崩れの恐れがある
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止、建物に影響する恐れがあれば建物の使用中止

- ◆避難所に危険等問題がある場合の連絡先
災害対策本部
- 青葉区役所 TEL 225-7211 FAX 222-7119
 - 宮城総合支所 TEL 392-2111 FAX 392-2228
 - 宮城野区役所 TEL 291-2111 FAX 291-2371
 - 若林区役所 TEL 282-1111 FAX 282-1152
 - 太白区役所 TEL 247-1111 FAX 249-1131
 - 秋保総合支所 TEL 399-2111 FAX 399-2924
 - 泉区役所 TEL 372-3111 FAX 375-3785
- ◆このチェックシートに関する相談先
都市整備局建築宅地部建築指導課 TEL 214-8323

続いて裏面「内部」の点検を行ってください。

避難所等安全確認チェックシート（避難所内部編） 裏面

次の各項目について落下物等の危険がないか点検し、「ある」「ない」いずれかにチェック。「ある」の場合は、以降の対応を行ってください。


屋内運動場

放送機器



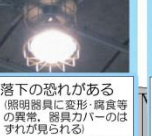
<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(機器の錆き、取り付け部に腐食・破損が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

内壁(内装材)



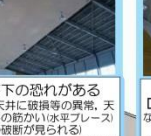
<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(内装材のひび割れ、剥落等の異常が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

照明器具



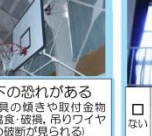
<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(照明器具に変形・腐食等の異常、器具カバーのずれが見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

天井



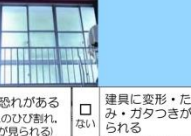
<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(天井に破損等の異常、天井の筋かい(水平ブレース)の破断が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

体育器具



<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(器具の錆きや取付金物に腐食・破損、吊りワイヤーの破断が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止

窓・ガラス



<input type="checkbox"/> ない	落下の恐れがある(ガラスのひび割れ、破損等が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止
<input type="checkbox"/> ない	建具に変形・たわみ・ガタつきが見られる
<input type="checkbox"/> ある	→ 窓使用禁止

ピアノ



<input type="checkbox"/> ない	転倒又は移動がある(ピアノに転倒・移動が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 周辺立入禁止



落下物の有無



<input type="checkbox"/> ない	天井等の落下がある(内壁、照明器具、天井、体育器具、窓・ガラスの落下が見られる)
<input type="checkbox"/> ある	→ 落下物の状況により立入禁止 又は 落下物撤去

建物内部からみた柱等の建物被害

柱 筋かい(バツ形の斜材)



<input type="checkbox"/> ない	部材が曲がっている、折れている
<input type="checkbox"/> ある	端部のボルトが折れている、外れている

→ 建物の使用中止

その他、注意を要する事項

- ◆避難所に危険等問題がある場合の連絡先
災害対策本部
- 青葉区役所 TEL 225-7211 FAX 222-7119
 - 宮城総合支所 TEL 392-2111 FAX 392-2228
 - 宮城野区役所 TEL 291-2111 FAX 291-2371
 - 若林区役所 TEL 282-1111 FAX 282-1152
 - 太白区役所 TEL 247-1111 FAX 249-1131
 - 秋保総合支所 TEL 399-2111 FAX 399-2924
 - 泉区役所 TEL 372-3111 FAX 375-3785
- ◆このチェックシートに関する相談先
都市整備局建築宅地部建築指導課 TEL 214-8323

作成：仙台市建築指導課
監修：宮城県建築物等地震対策推進協議会

マニュアル使用にあたって

- (1) 全職員1部必携とし、早い段階に研修会等で読みあわせを行う。
 - (2) 風水害等の災害については、このマニュアルに準じて対応する。
 - (3) 火災については別途作成する消防計画に拠る。
 - (4) マニュアルの内容については保護者や地域と情報を共有する。
 - (5) 関係者（町内会長、PTA会長、SBL、避難所担当課、指定動員等）にも配付する。
 - (6) 本マニュアルを学校ホームページに掲載し広く周知する。
- ※ただし、個人情報に関わる部分は除く（例：P31等）